

自主化・多極化の世界的趨勢と日米グローバルパートナーシップ

今年に入り米国の覇権秩序の瓦解と自主化・多極化の世界的趨勢は増々顕著になっている。ユーラシアにおいて、西部のウクライナでは NATO の敗北が時間の問題となり、中部ではパレスチナをめぐる米国とイスラエルが世界的に孤立し、東部の朝鮮半島では朝鮮の核抑止力が飛躍的に強化されると共に、朝鮮・ロシア・中国の政治軍事的、経済的協力は日進月歩の勢いで進んでいる。中国とロシアの主導の下、拡大を続けるブリックスと上海協力機構は、新しい国際秩序に向けた新たなステップを踏み出そうとしている。

その一方で、4月に訪米した岸田総理は、バイデン大統領と共に発表した共同声明「未来のためのグローバルパートナーシップ」で、日米軍事同盟を世界全体に拡大し、すべての領域と次元で軍事的に共に協力して働くことを明らかにした。特に、米議会の演説では、日本が現在の国際秩序維持の負担を米国単独で背負わないよう積極的に助ける「最も親しい友人、トモダチ」、「米国の全世界的な軍事パートナー」になると宣言し、拍手喝采を浴びた。しかし、これは、日本を守るための日米同盟を米国の覇権秩序を守るための軍事同盟に変質させたことを意味する。戦後 79 年間になかったもっとも深刻で時代錯誤的な「新しい戦前」の動きは、新しい時代の趨勢の前に、いずれ破綻を余儀なくされるであろうが、日本の国民世論が「ゆでガエル」状態にならないことを切に願いながら、以下、関連資料を抄訳・掲載する。

【目次】

新たな世界安全保障秩序を模索するロシア・イラン・中国	1
ペペ・エスコバル アジアタイムズ・特別編集長	
ロシアと朝鮮の関係強化は米国覇権を超えた新たな世界の兆候	3
ジョン・マイルズ特派員	
北朝鮮の脅威が高まる中で無視は通用しない	4
ワシントン・ポスト 社説	
韓国国民は尹大統領を審判した	6
ハンギョレ新聞 社説	
韓国の砕け散った G8 の夢は、西側諸国が それにさほど乗り気でないことを示している	7
グローバル・タイムズ	
国際環境激変と日朝関係打開可能性	8
浅井基文 大阪経法大学客員教授、元外務省中国課長	
極限点の突破から地方の新時代へ ～5カ年計画3年の回顧と地方発展プロジェクトの始動～	13
姜日天 在日本朝鮮社会科学者協会副会長	
★ トピックス	
○韓国の統一運動団体が発展的解散、再構築へ	17
○元米国防副次官補「北朝鮮の非核化目標は非現実的」	19
○植民地主義に目を向けてこそ	20
○運動にみる真相究明の歴史／関東大震災朝鮮人虐殺から 101 年	23
★朝鮮半島日誌 (2024/1/1～5/10)	25

新たな世界安全保障秩序を模索するロシア・イラン・中国

ペペ・エスコバル アジアタイムズ・特別編集長
西アジア専門ニュース「クレードル」 2024 年 5 月 3 日

西側集団が存立危機事態に陥っている一方で、ロシア・イラン・中国は「大量虐殺者」から世界を守るため、独自の安全保障秩序を考案している。

米国は、その例外主義的考え方の前に何が待ちうけているのか何も考えていない。中国は、2025 年初頭まで避けられない制裁の数々や国際金融システムの崩壊の可能性を気にすることなく、「文明の大釜」を決定的にかき回し始めた。

先週、王毅外相と習近平国家主席は妄信的な米国の要求リストを携えて北京を訪問したアンソニー・ブリンケン米国防務長官をはた迷惑なハエに過ぎないかのように迎えた。王外相は公式の場で、イスラエルがダマスカスのイラン領事館を攻撃し、ウィーン条約を破ったことに対抗したテヘランの自衛的行為は正当であると強調した。

今、国連安全保障理事会で中国は、「ノルド・ストリームス」(ロシア・ドイツ間のガスパイプライン)への国家テロ攻撃だけでなく、米国とイスラエルによるパレスチナの国家樹立阻止にも公然と疑問を呈している。さらに北京は、先日のモスクワと同様に、パレスチナの政治各派を一堂に集め、それぞれの立場を統一することを目的とした会議を開催することになっている。

来週火曜日(7日)、モスクワが大祖国戦争終結の戦勝記念日(9日)を祝うわずか2日前に、習近平主席はベオグラードに降り立ち、アメリカ、イギリス、NATO による駐旧ユーゴ中国大使館爆撃 25 周年を全世界に想起させる。

一方、ロシアは、イスラエルが資金援助を打ち切ろうとしている国連パレスチナ難民救済機関(UNRWA)が、BRICS-10 の高位代表に対して、UNRWA 総長のフィリップ・ラザリーニが説明したような、ガザの壊滅的な人道状況について説明する場を提供した。

つまり、筆頭株主である米国がすべての条件に口を出す企業の殻に閉じこもって崩壊しつつある腐敗した国連システムの外部では、すでに深刻な政治的ビジネスが行われているのである。

新たな国連としての BRICS のひとつの重要な例がある。BRICS10 加盟国であるイラン、インド、ブラジル、南アフリカ、イラクの安全保障責任者を含む 100 カ国以上の代表が集まったサンクトペテルブルクにおける第 12 回国際安全保障サミットの傍らで、ロシアのパトルシェフ安全保障理事会議長と中国のカンターパートである陳文清党中央政法委員会書記が会談した。

上海協力機構(SCO)の安全保障ショー

しかし、ここ数日の重要な岐路は、カザフスタンのアスタナで開催された上海協力機構(SCO)国防サミットだった。中国の董俊新国防相はロシアのセルゲイ・ショイグ国防相と初めて会談し、両国の包括的な戦略的パートナーシップを強調した。

董氏は、中国とロシアの軍事的交流の「ダイナミック」な性質を強調し、ショイグ氏は、相互尊重と戦略的利益の共有に基づく「国家間関係のモデルを設定する」と倍加した。

SCO の総会で演説したショイグ氏は、NATO に対するロシアの「脅威」に関する西側の大規模なプロパガンダに力強く反論した。

SCO の国防相会議には、インド、イラン、パキスタン、そしてオブザーバーのベラルーシなど、誰もが同じテーブルについた。ミンスクは SCO への加盟を熱望している。

ロシア、イラン、中国の連動した戦略的パートナーシップは完全に同期していた。董氏

は、ショイグ氏との会談とは別に、イラン国防相のモハンマド・レザ・アシュティアニ准将とも会談し、両者はダマスカスにおけるイスラエルのテロ空爆に対する北京の非難を惜しみなく称賛した。

今、北京とテヘランの間で起きていることは、昨年モスクワとテヘランの間で始まったことの再現である。ロシアを訪問したイラン代表団の一人が、双方は相互のハイレベルな「必要なことは何でもする」関係に合意したと発言した。

アスタナの上海協力機構 (SCO) 国防サミットで、董国防相のイラン支持は紛れもないものだった。北京での安全保障会議にアシュティアニ国防相を招待し、イランの立場を反映させただけでなく、ガザの即時停戦と人道援助の提供を求めた。

ショイグ国防相はアシュティアニ国防相と会談した際、「シリアにおける国際テロとの共同戦線は、われわれの長年にわたる友好関係の鮮明な例である」と回想し、さらにその背景を説明した。ロシア国防相は次のように語った。「現在の軍事・政治情勢と両国に対する脅威は、国際社会におけるすべての参加者の平等を基礎とする公正な世界秩序を構築するための共通のアプローチをわれわれに求めている」。

新しい世界安全保障秩序

新たな世界安全保障秩序の確立は、BRICS-10 計画の中核をなすものであり、脱ドル論議と並ぶものである。これらすべては、ロシア、イラン、中国の多面的に絡み合ったパートナーシップを理解できない西側集団にとっては、忌まわしいものである。

そして交流は個人的にも続いている。ロシアのプーチン大統領は今月末に北京を訪問する。ガザに関しては、ロシア・イラン・中国の立場は完全に一致している。イスラエルは大量虐殺を行っているが、EU、そして NATO 全体にとって、これはジェノサイドではない。この西側ブロックは、何があってもイスラエルを支持するのだ。

4月13日、イランが最高の極超音速ミサイルを使用することなく、西アジアの情勢を恒久的に一変させた後、世界的多数派(Global Majority)にとって重要な問題は、結局のところ、誰がどのように大量虐殺者たちを抑え込むかということである。外交筋は、この問題はプーチン大統領と習近平主席が直接話し合うことになるだろうと示唆した。

ある中国の学者が、ユニークな表現でこう述べている。「今回、蛮族たちは、孫子の兵法、毛沢東思想、習近平の双循環戦略、一帯一路、BRICS、人民元のデジタル化、ロシアと中国の無制限で世界最強の製造業と技術優位、経済大国、そしてグローバル・サウスの後ろ盾で武装している、5000年続く文字文明と対峙している」。

そのすべては、西アジアで大量殺戮を行う空母を完全に制御不能にし、混乱に陥っている偏極化した米国に対抗している。

米国は、ロシアと中国が戦略的パートナーシップのいくつかの重要な要素を終わらせるか、制裁の津波に直面するか「明確な選択」を迫っているが、北京には通用しない。BRICS メンバーのドル離れを阻止しようとするワシントンの希望的観測も同様だ。

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、モスクワと北京は2国間貿易で、米ドルを捨てるどころまで来ていると明言している。そして、西側集団によるロシア資産の明白な窃盗は、BRICS、そして恐怖をもってそれを見守る他のすべての国全体にとって、究極のレッドラインである。ラブロフ氏が2021年後半から強調してきたように、これは間違いなく「合意不能」の帝国である。

「ブリックス・プラス分析論」(BRICS Plus Analytics)の創設者であるヤロスラフ・リソヴォリック氏は、米ドルに代る決済システムに向けたロードマップはまだ初期段階にあるとして、BRICS に対する米国の威嚇を否定する。ロシアと中国の貿易に関して言うならば、ノン・ドル高速列車はすでに駅を出発している。

しかし、BRICS のリーダーであり、上海協力機構のメンバーであると同時に米国にとっ

てトップ3の「存立危機事態」であるロシア・イラン・中国が、大量虐殺者たちをおとなしくさせることなく、新たな世界的安全保障の建築に着手できるのかという重要な問題は残る。(“The Russia–Iran–China search for a new global security order” By Pepe Escobar, Cradle MAY 3, 2024)

ロシアと朝鮮の関係強化は米国覇権を超えた新たな世界の兆候

ジョン・マイルズ特派員
スプートニク 2024年4月6日

ロシアと朝鮮民主主義人民共和国の協力関係は多極化する世界秩序の新たな兆候であると、あるアナリストは言う。

ロシアと朝鮮民主主義人民共和国は、モスクワのドンバスでの戦争の中で関係を強化している。

朝鮮民主主義人民共和国はロシアの弾薬の補給に協力し、ロシアは朝鮮民主主義人民共和国の防衛技術の強化に協力するという、共生的なパートナーシップを築いてきた。最近、朝鮮民主主義人民共和国が新たな極超音速ミサイルの発射実験を2回行ったことで、この関係の成果が明らかになった。

「バイデン政権は、特異点であったアメリカの覇権をコントロールするために使っていた『ルールに基づく国際秩序』が足元で崩壊しつつあるという事実を理解し始めている」。リッター氏はスプートニクの番組「クリティカル・アワー」に出演し、司会のガーランド・ニクソン氏とこの進展について議論した。

この元米海兵隊情報将校は、「これは単にロシアと北朝鮮の二国間関係を超えている。ロシアは中国とともに、過去に正常であったことは、現在ではもはや正常ではないという目印を付けている。それは、北朝鮮を拘束し、北朝鮮を罰し、北朝鮮を弱体化させるために使われた『ルールに基づく国際秩序』は、実行可能なシステムではなく、ロシアはもうそのゲームに参加するつもりはないということを示している」と述べた。

リッター氏は、この新たな現実の表れのひとつは、ロシアが北朝鮮に対する経済戦争の強制を拒否していることだと主張した。モスクワは最近、アメリカが支持する制裁を平壤が遵守しているかを監視するために設置された国連の執行機関の延長に拒否権を行使した。

ロシアのネベンジア国連大使はその際、この機構はアメリカの政治的圧力にさらされていると批判した。ネベンジア大使は、「この機構の仕事は、偏った情報を転載したり、新聞の見出しや質の悪い写真を分析したりと、西側のアプローチに翻弄されるようになってきている」と述べた。

リッター氏は、加盟国は制裁を実施するための個々の努力を追求することはできるが、そのような行動はより簡単に阻止される可能性があり「制裁の死」につながると述べた。

彼は、「ロシアは制裁体制に参加しないし、中国も参加しない。ロシアは上海協力機構の一員であり、ブ릭ス(BRICS)フォーラムの一員である」としながら、「北朝鮮は直接のメンバーではないが、間接的にはメンバーである。なぜなら、ロシアに流れるものは北朝鮮に流れ、北朝鮮から流出するものは他の目的地に流れるからである。つまり、これは北朝鮮の孤立の終わりを意味する」と付け加えた。

このアナリストは、象徴的な衛星画像は朝鮮半島の北半分にはほとんど明かりのない姿を示しているが、北朝鮮が西側との経済戦争に打ち勝つことができるようになれば、5年後には違って見えるだろうと主張した。

彼は、「驚くべきことのひとつは、北朝鮮が機動弾頭を搭載した極超音速ミサイルの発射

実験を行ったことだ。ここで指摘しておきたいのは、アメリカ空軍は空からの極超音速ミサイルの開発に取り組んできたが、うまくいかないのが議会でも中止させられたということだ。われわれはそれを開発することができなくなったということだ」と述べた。そして、「北朝鮮は完成した技術、完成した設計図をもっている」と推察し、「この燃料設計を完成させるのに、ロシアは長い時間と多くのテストを要した。中国も同じだ。アメリカはまだ完成させることができていない」と述べた。

彼はまた、「私は、ロシアが完成した部品を渡したと非難しているわけではないが、ロシアは北朝鮮に非核抑止力の開発を求めているため、ノウハウ、設計図、デザインがロシアの防衛産業から北朝鮮に流れたことは間違いないと思っている」と述べた。

この元情報将校は、北朝鮮の新しい極超音速技術はアジア太平洋の地政学におけるゲームチェンジャーになりうると主張した。彼は、「北朝鮮の核抑止力は外部からの侵略を効果的に阻止しているが、核戦争を起こさずに核兵器を使用することはできない。北朝鮮は現在、より危険の少ない方法で脅威を無力化する能力を持っている」と述べた。

彼は、「北朝鮮は今、アメリカ、韓国、日本を斬首し、アメリカの船を沈め、アメリカの指揮統制を破壊し、アメリカのあらゆる計画を混乱させることができる、先制的な通常ミサイル攻撃を行う能力を持っている。米・日・韓を後退させることでロシアに利する体制であり、私は、これがロシアと北朝鮮の新たな側面だと考えている」と述べた。

彼はまた、「ニクソンは、新たな展開とともに現れた世界的な地政学的背景を観察しながら、『アメリカ帝国主義は誰も打ち負かすことはできない』と言ったが、驚くことに、米国は今、フーシ派に負けている」と述べながら、「われわれは、冷戦の環境においては、ヨーロッパでの大規模な地上戦は決してあり得ないと決めつけ、そこから旅団規模の展開に移行しようとしたとき、9.11 が起こり、世界的な対テロ戦争が始まり、低強度紛争、対反乱戦へと完全に移行してしまった。そして、われわれは大規模な戦闘のやり方を忘れ、その筋力を萎縮させてしまった。中国、ロシア、北朝鮮、イランのいずれに対しても、通常の戦争を戦って勝つことはできない。われわれの力の誇示は表面的なものだ」と付け加えた。

米軍は最近、中東における非正規軍との戦闘から離れ、太平洋地域での大規模な戦争の準備を進めている。アメリカの政治・軍事の指導者たちは、経済的に復興した中国を封じ込めたいという願望を明らかにしているが、今のところまだ、軍事的侵略を開始する口実は見つけられていない。 ("Strengthened Russia-DPRK Relations Signal New World Beyond US Hegemony" , By John Miles, Sputnik April 6, 2024)

北朝鮮の脅威が高まる中で無視は通用しない

ワシントン・ポスト 社説

2024年1月24日

米国とその同盟国は、核兵器と高性能ミサイルを追求する北朝鮮を抑え込もうとする長い間の試みに失敗し、最悪の状況にある。歴代のアメリカ大統領は、孤立と制裁、誘導と報奨を試みた。そして今、北朝鮮の指導者である金正恩氏は、新たな後援者であるロシアのプーチン大統領と緊密になっている。

これは、北朝鮮の輸出入を制限し、金融取引を制限し、不正なサイバー活動や暗号通貨取引を根絶することを目的とした、米国と国連安全保障理事会による多くの制裁にとって悪い知らせである。プーチン大統領は西側の制裁をほとんど気にしておらず、金正恩氏が備蓄した弾薬やミサイルを手に入れようと必死である。ホワイトハウスは今月初め、北朝鮮がすでに対ウクライナ用に中距離弾道ミサイルをロシアに送っていると発表した。また、

金正恩氏が 100 万発以上の砲弾をロシアに送ったと報じられている。

プーチン氏が北朝鮮にどのように報いるかは正確にはわからないが、石油やロシアの高度な兵器技術など、切実に必要な物資を送る可能性はある。先週、北朝鮮の崔善姫外相がモスクワを訪問し、ロシア側は「敏感な」分野を含むすべての分野で北朝鮮との関係を発展させるというコミットメントを改めて表明した。北朝鮮は、プーチン氏が「早い時期」に平壤を訪問すると述べた。

バイデン大統領は金正恩氏にあまり関心を示していない。現時点では、彼に対するテコをほとんど持ち合わせていない。最良の選択肢はとっくになくなっている。最終的には中国が金氏の行動にブレーキをかけるかもしれないので、米国はまず北京との関係を安定させなければならない。

実際、金氏は 2019 年のドナルド・トランプ大統領とのハノイ首脳会談が失敗した後、米国との交渉をあきらめたようだ。米国は、最終的な制裁解除につながる朝鮮半島の非核化交渉に前向きであると繰り返し表明しているが、金氏は、20~60 発と推定される自国の核弾頭を放棄しないと主張している。

外交が行き詰まった今、米国と韓国は定期的な軍事演習を通じて抑止力を強化しようと躍起になっている。昨年、米国は 1980 年代以来初めて、原子力潜水艦を韓国に配備した。金正恩氏はこれに対し、固体燃料弾道ミサイルの発射実験や核搭載可能な海底無人船の実験など、威嚇的な行動を繰り返している。

こうした懸念に加え、北朝鮮の専門家であるロバート・カーリン氏とジークフリード・ヘッカー氏は 1 月 11 日、金氏は「戦争に踏み切る戦略的決断を下した」と警告した。スティムソン・センターのウェブサイト「38 ノース」で、彼らはこう書いている。「金正恩氏がいつ、どのように引き金を引くつもりなのかはわからないが、その危険性はすでに、ワシントン、ソウル、東京における平壤の『挑発行為』に対する日常的な警告をはるかに超えている」。彼らの主張は、朝鮮の公式発表に基づいており、それには深刻な「戦争準備のテーマ」が追加されているという。彼らはさらに、「この 1 年間の証拠は、状況が最悪のケースを真剣に考慮しなければならないところまで来ている可能性を現実のものとしている」と付け加えている。ドイツの元駐北朝鮮大使であるトーマス・シェーファー氏は、それに反論し、金氏はトランプ氏が大統領に返り咲いた場合、ハードな交渉に持ち込むために意図的に緊張を高めており、脅しと交渉という過去のサイクルを繰り返していると書いている。

米国は、緊張が高まるにつれ、どちらの可能性にも備えるべきである。北朝鮮と韓国が 2018 年に結んだささやかな軍事的信頼醸成合意は 11 月に破綻した。先週、金氏は北朝鮮の憲法を改正して韓国を敵国と宣言することを求め、朝鮮半島を平和的に統一するという考えを正式に放棄した。北朝鮮の国営通信によると、金氏は「われわれは戦争を望んでいないが、戦争を避けるつもりはない」と語った。

ソウルの延世大学名誉教授で元大統領顧問の文正仁氏は、韓国のニュースメディア「ハンギョレ」とのインタビューで、戦争が差し迫っているとは見ていないが、偶然や誤算によって両国が衝突に陥ることを恐れていると述べた。「意図しない衝突は、地域戦争や全面戦争、あるいは核戦争に発展する可能性がある」と彼は語った。

北朝鮮はすでに核兵器保有国であり、ミサイルや極超音速滑空機などの技術を拡大し続けている。金氏は、かつてのように、この増大する力をテコに脅しをかけるかもしれない。

あるいは、彼の威嚇は、より悪い事態を予兆しているのかもしれない。米国は、金正恩氏の最近の挑発が単なる脅しだけのものであることを望むこともできる。しかし、バイデン政権は、それがより深刻なものであると想定して計画を立てるべきである。(“As North Korea's threat grows, ignoring it is not working”, By the Editorial Board, The Washington Post January 24, 2024)

韓国国民は尹大統領を審判した

ハンギョレ新聞 社説
2024年4月11日

民意は断固かつ厳粛だった。10日に行われた第22代韓国総選挙は、政権与党「国民の力」の凄惨な敗北で終わった。与党への審判という形ではあるが、本質は尹錫悦大統領に対する信任が相当部分失われたものとみななければならない。政権就任からの2年間、傲慢と独善、コミュニケーション欠如と退行の政治で一貫した成績表だ。尹錫悦大統領は、総選挙前よりはるかに大きくなった「与党少数・野党多数」の国会を前にして、早期のレームダック（権力漏水）が不可避になった。野党との積極的な協力政治なしには、正常な国政運営は困難になった。選挙結果は、異常な国政基調を全面的に刷新せよという民意のメッセージだ。一方通行式の統治は止めよというものだ。今こそ尹大統領が答えを出さなければならないときだ。

まず、尹大統領は、選挙結果に表れた民意を謙虚に受け入れなければならない。他の誰でもない自身が招いた結果であるからだ。わずか2年前の大統領選挙では、国民は尹大統領が前面に出した「公正と常識」を選択し、国政を任せた。しかし、尹大統領は政権就任後、正反対の道に走った。海兵隊のC上等兵殉職事件への外圧疑惑、夫人のキム・ゴンヒ女史の「ディオールバッグ」授受とドイツ・モーターズ株価操作事件などで示した「自分に甘く他人に厳しい」態度はほんの一部にすぎない。尹大統領は総選挙を控え、C上等兵殉職事件の主要な被疑者であるイ・ジョンソプ前国防部長官を駐オーストラリア大使に任命することによって、国民の信頼と忍耐力を自ら損ねた。

それだけではない。過去2年間、大多数の国民の生活で良くなったものはない。所得の不平等がますます深刻化し、高騰する物価に苦しめられているのに、大統領は事前に演出された875ウォンの長ネギを持って「合理的な値段」だと述べた。苦しむ庶民をさらに腹立たせる言葉だった。豪快に叫んだ労働・教育・年金改革は、一步も進むことができなかった。野党とも手を取り合い対話する協力政治自体を敵対視した結果だ。代わりに、時代錯誤的な理念論争を触発して実体が曖昧なカルテルの廃止を持ちだし、国民を疲れさせた。国政経験が一度もない検察出身の側近を国政の要職に配置し、国政運営の動力を民意からではなく検察捜査から得ようとした。「バイデン・飛ばせば（ナルリミョン）」論争で示されたように、批判的なメディアを包容できない権威主義的な形態も見せた。

何かにつけて拒否権行使で立法府を無視し、野党代表は被告人だという理由で最初から会おうとしなかった。与党をも掌握するために代表の交替もたやすく行ない、政党政治の独自性を損ねた。それでも不利な総選挙結果が予想されると、「民生討論会」を口実に露骨な選挙介入をはばからなかった。土建中心の公約を乱発すれば、それで与党の支持票を集められると思ったのか。終盤には、最側近のハン・ドンフン前法務部長官を与党代表として前面に押しだし、局面転換を図ったが、総選挙惨敗を防ぐことはできなかった。32年ぶりの最高値を記録した今回の総選挙の投票率（67%）は、有権者の失望と怒りがいかに大きく深いのかを端的に示している。与党惨敗は一言で言えば、尹大統領の自業自得だ。

総選挙の民意は、国政の全面的な方向転換を強く要求している。我慢できずに「イエローカード」を取り出したのだ。まずは尹大統領自身から変わらなければならない。尹大統領は昨年、ソウル市江西区（カンソグ）区長の補欠選挙での惨敗後、「国民は無条件で正しい。いかなる批判にも弁解してはならない」と述べたことがある。側近たちにはそう求めておきながら、肝心の自分はまったく守らなかった。今回もそうであってはならない。総

選挙後もコミュニケーション欠如・独善・退行を続けるのであれば、「レッドカード」が出てくるかもしれない。民意に応じるためには、過去2年間の国政運営全般を省察することが基本だ。内閣と大統領室の人的刷新もためらわずに行うべきだ。明確な行動を通じて変化の意志を証明しなければならない。協力政治は言うまでもない。

野党側は期待以上の議席を得た。しかし細かく見れば、評価されて得た成績表ではない。尹大統領と政権与党の無能と実情が、野党側に大きな反射利益をもたらしたのだ。民意に順応すれば票を得て、民意を逆らえば審判されるという真理は、今回も間違いなく証明された。野党側はこれを重く受け止めねばならない。公認はもちろん、選挙運動の過程で明らかになった問題は少なくない。立法府の一員になるにはあまりにも不十分な候補者も多数あらわれた。選挙時のような嫌悪と暴言、排除の政治は、これ以上続けてはならない。第21代国会が一貫して「争いの国会」だったのは、もちろん与党の過ちが最も大きいですが、野党の責任がないとは言えない。国民は「巨大な野党」が国会でどれほど生産的な政治をするのか、はたして政権担当能力があるのかを注意深く見守るだろう。

今回の総選挙は、「国民に勝る権力はない」という平凡な事実を改めて確認させた。特に尹錫悦大統領と国民の力をはじめとする政権勢力には、最後の警告を明確に発した。また、野党側に対しては、本来の役割をしっかりとせよというシグナルを送った。大統領を筆頭に、与野党すべてが厳粛な心で民意のメッセージを刻み込まなければならない。

韓国の砕け散った G8 の夢は、西側諸国がそれにさほど乗り気でないことを示している

グローバル・タイムズ(環球時報・英語版)
2024年4月22日

G7 入りを熱望してきた誇り高き韓国は、6月にイタリアで開催される今年の G7 サミットに招待されていない。

土曜日(20日)の遅くに発表されたプレスリリースの中で、韓国大統領府は、G7 の会議にはテーマに基づいて各国が招待され、今年の G7 の議論の主要テーマはアフリカと地中海地域に関する問題であったと述べた。恥ずかしさを隠すための懸命な試みのように聞こえる。しかし、韓国の野党はその化けの皮をはがした。共に民主党は 21 日、中国との関係を犠牲にして西側諸国との連帯を強化するという現政権の外交政策がこのような結果を招いたと述べた。

韓国の尹錫悦大統領は、韓国を「グローバル・ハブ国家」として確立し、志を同じくする国々とのネットワークを強化することで、自国の戦略的地位を高めるというビジョンを持っている。今年の G7 サミットに向け、韓国政府が「G7 プラス」構想を推進しているので、参加の可能性についてイタリアと協議していたと報じられている。よって、招待されなかったことは、韓国の外交的方向性と自己評価に対する確かな打撃となった。この結果は、ソウルが思っているほど韓国が西側諸国から重要視されていないことを証明している。

韓国の文在寅前大統領は、2020年と2021年の G7 サミットに招待されていた。昨年5月、尹大統領は広島サミットに招待された。その頃から、ソウルの G8 の夢を語る声が頻繁に聞かれるようになった。中央日報によると、韓国の与党・国民の力のユ・サンボム議員は昨年5月、「韓国は心理的に G8 に参加した」と語った。同月、ボイス・オブ・アメリカの韓国版は、韓国のパク・チン外相の発言を引用し、韓国は G8 に加盟する十分な資格があると述べた。

このような背景から、尹政権の G7 プラスへの取り組みに対する G7 不参加の一撃がど

れほど大きいかは想像に難くない。

上海国際商経学院・朝鮮半島研究センター所長兼教授のザン・デビン氏はグローバル・タイムズの取材に対し、G7 プラスは決まったものではなく、「プラス」は流動的で変化するものだが、韓国の野党は、文氏がサミットに招待されたのは彼に価値があったからであり、尹氏が招待されたのは前政権の影響のおかげだと考える傾向があると語った。よって、あれだけの外交努力の末に尹氏が招待を取り付けられなかったのは、尹政権の生々しい失敗である。結局のところ、韓国が最近直面した外交的挫折は、G7 から鼻であしらわれたことだけではない。

日本は、領土問題、歴史認識の不満、貿易摩擦もあるが、さらに重要なこととしては、ソウルによって G7 の中で唯一のアジア国としての地位が脅かされたり、アメリカ主導のサークルで東京の影響力が希薄にされたりするのを見たくないのだ。

一方、アメリカには韓国をグループに招待する誠意はほとんどない。覇権を維持するためには、韓国の資金、資源、立場が必要なのである。しかし、ソウルと東京をアメリカの注目を集めるために競争させる方法を、アメリカは知り尽くしている。

今回、韓国の G8 の夢は砕け散ったが、この恥すべき動きは、ソウルの過去の誤解からの警鐘となるはずである。

前述のザン氏は、韓国は常に西側諸国を先進国とみなし、その排他的なサークルに加わって自らの地位を示すことを望んできた。これは韓国の劣等感の表れである。BRICS に代表される多数派が台頭している一方で、西側諸国は世界でもごく少数の国々を意味するようになっているという事実を見逃してきたのだと語った。また、地政学において、純粋な追随者であるなら、存在感はなくなるという事実も見逃していると語った。

ザン氏は「G7 のエピソードは、多くの西側諸国が韓国を真剣に受け止めていないことを示しており、多くのグローバルな問題において、韓国は発言権を持たない。欧米諸国から必要とされているのは、ツケを払う時だけなのである」と述べた。

かつて韓国が G7 から言い寄られたのは、中国との友好関係がソウルの戦略的価値を高めていたからに他ならないからであり、韓国が西側諸国と完全に連携し、中国に対抗する積極的な立場をとっている今、西側諸国が韓国を口説くための努力はもはや必要ないのだ、とザン氏は付け加えた。

しかし、尹氏はそのことに気づいていない。韓国が本当に世界から尊敬されたいのであれば、その努力は G7 に集中するのではなく、中国と対立する米国に盲従するのをやめ、韓国の利益のために成熟した決断を下すことに集中すべきである。世界のハブ国家になるためには、確固たる気骨が必要なのである。 (“South Korea's shattered G8 dream shows West is not that into it” By Global Times, April 22, 2024)

国際環境激変と日朝関係打開可能性

浅井基文 大阪経法大学客員教授、元外務省中国課長

21 世紀の日本と国際社会 / 浅井基文の Web サイト 2024 年 4 月 11 日

1. 朝鮮から平手打ちに遭った岸田首相

いつ何時政権崩壊に直面してもおかしくない岸田首相は、政権延命のためになりふり構わぬ行動を取っています。典型的一例が日朝関係打開に関する言動です。

岸田首相は今年の施政方針演説(1月30日)で従来の政策を踏襲する発言を行っていました。すなわち、「最重要課題である拉致問題について、各国と連携しながら、全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現すべく、あらゆるチャンスを逃すことなく、全力で取り組み

ます。私自身、条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意です。日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指します。」と述べたのです。

ところが、2月9日の衆議院予算委員会での答弁では、事態打開に力点を置く発言を意識的に行いました。「北朝鮮との間の諸懸案の解決に向け、金正恩委員長との首脳会談を実現すべく、私直轄のハイレベルの協議を進めていく考え」、「私直轄のハイレベルの協議については…大胆に現状を変えていかなければならない」、「そのために、私自身が主体的に動いて、そしてトップ同士の関係を構築していくこと、このことが極めて重要」、「現在の状況が長引くほど、日朝が新しい関係を築こうとしても、その実現は困難なものになってしまいかねない」、「今こそ大胆に現状を変えていかなければならない」、「様々なルートを通じて働きかけ、これは絶えず行って (いる)」、等々。

答弁全体としてみれば、施政方針演説の内容・大枠から大きく逸脱していたわけではありません。しかし、朝鮮との「トップ同士の関係構築」による「大胆な現状変更」の必要性を強調した文言に、岸田首相の「金正恩とのトップ会談実現」(及びそれによる自らの政治的どん詰まり状態の打開)という「わらにもすがる思い」を読み取ることは難しいことではありません。「様々なルート」を通じた朝鮮側に対する働きかけも、この願望を体して行われてきたであろうことも容易に想像できることです。

岸田首相の上記答弁からほぼ一週間後(2月15日)に発表された金与正談話(朝鮮中央通信(KCNA)報道)は、岸田発言の肯定面を好意的に取り上げた上で、「時代錯誤の敵対意識(浅井:核ミサイル問題)と実現不可能な執念(浅井:拉致問題)」を捨て去る「政治的決断を下せる意志と実行力」・「先を見通せる賢明さと戦略的眼識」を岸田首相に要求しました。要するに、岸田首相がこれらの朝鮮側要求を満たす決意を備えることが物事の出発点・大前提である(その決意を欠くのであれば物事は先に進まない)とする朝鮮側の立場を明らかにしたものです。要は「岸田の本気次第」ということです。談話が「(朝鮮側は)関係改善のためのいかなる構想も持っておらず、接触にも何の関心もない」と指摘したのは、「すべては岸田首相の出方を判断した上で決める」という朝鮮の「超受け身」で臨む対日(対岸田)基本姿勢をプラントに表明したものです。

2. 朝鮮をめぐる国際環境の変化

私たちが日朝関係打開の可能性を考える上では、朝鮮をめぐる国際環境が巨大な歴史的・国際政治的な変化の潮流のただ中にあることを認識することが不可欠の大前提になります。すなわち、2018年3月の金正恩電撃訪中による中朝首脳会談及び翌2019年4月にウラジオストックに赴いた金正恩とプーチンとの間の朝ロ首脳会談により、金正恩・朝鮮は習近平・中国及びプーチン・ロシアと緊密な関係構築に成功しました(金正恩は同時並行的にトランプ・アメリカとの首脳外交を行っていたことも想起するべきでしょう。これこそが「戦略的アプローチ」という名にふさわしいものであり、日本外交に悲しいまでに欠落するものです)。これにより朝鮮は長年にわたる外交的孤立を最終的に克服し、中ロ両国の強力な支持を確固としたものにし、韓国そして日本に対する立場(交渉ポジション)を強化し、米日韓軍事同盟に対して核デタランスに頼るほかなかった従来「窮屈な」状況を根本的に克服することに成功しました。

ちなみに、日本を含む西側報道では、ロシアと朝鮮との間の軍事協力側面(朝鮮のロシアに対する武器弾薬提供)のみに焦点が当てられています。しかし、こうした報道は朝ロ関係の基本的性格・今後の方向性を判断する上で有害無益です。論より証拠、3月13日にプーチンが対プレス・インタビューで行ったやりとりを紹介しておきます。

ちなみに、プーチンのこのインタビューでの発言については、西側では「朝鮮は自分自身の「核の傘」を持っている」と述べた部分がとりわけ注目され、「ロシアは今や朝鮮の核

保有を肯定している"という非難的な受け止めが行われました。この受け止めは甚だ不正確です。

正確に言えば、米日韓軍事同盟が朝鮮敵視を強め、朝鮮に対する軍事的威嚇行動を従来以上に拡大強化する状況に対抗する上で、朝鮮の核・ミサイル保有はデタランス(米日韓の対朝実力行使を威嚇阻止する機能)として有効に機能している、という現状判断を行った発言、と理解するのが正確でしょう。朝鮮半島の長期的な平和と安定を構想するロシア(及び中国)が、構想実現の一環として朝鮮半島非核化実現を目指す従来の立場には変わりはないはずですが(中ロが警戒するのは日本(及び韓国)の核保有であり、それに口実を与える朝鮮の核保有に中ロが否定的立場であることに変わりはありません)。

話を元に戻します。上記インタビューにおける話題の中心は朝鮮及びその核保有にあるわけではないことが分かります。ただし、「朝鮮はロシアに何も(軍事的)要求していない、とプーチンが述べていることは重要です。今後の朝ロ関係の中心に座るのは経済協力であることが確認されるからです。

(質問) (フランスなどを中心として、バランス・オヴ・パワーの観点から、ロシアとの間ではもはやレッド・ラインは存在せず、ロシアに対しては何をやっても良いとする主張が現れていることを紹介した上で) ロシアとしても、伝統的でない解決策を考えるべき時ではないか。例えば、「ロシアの核の傘」を提供する見返りとして、200万人の兵員を有する北朝鮮の助けを求めるとか。何かいけない理由があるだろうか。

(回答) 何よりもまず、朝鮮(DPRK)は自分自身の「核の傘」を持っている。朝鮮はロシアに何も要求していない。これが第一点。

第二に、基本的に、戦場の状況から判断して、我々は(自らが)設定する任務に対応できている。ロシアとの間には「レッド・ライン」がないという国々について言えば、これら諸国に関してはロシアも「レッド・ライン」を設けないだろうということを認識すべきだ。

朝鮮の経済建設は、核・ミサイル問題に関する累次の安保理制裁決議によって厳しく妨げられてきました。しかし、「一帯一路」戦略を推進する中国は朝鮮半島の分断状態を解消することに意欲を持っています(2015年5月28日付コラム「一帯一路」と朝鮮参照)。「ユーラシア経済圏」構想を推進するロシアも朝鮮・朝鮮半島の経済的可能性に期待しています。中ロ両国にとって、朝鮮に対する安保理制裁決議はもはや障害物以外の何ものでもありません。朝鮮制裁安保理決議の存在を前提に対朝鮮政策を考える米日韓のアプローチに、中国とロシアが今後も同調すると考える者がいるとすれば世界の物笑いになるだけです。

直近の動きとして、ロシアは、制裁決議モニタリング・パネルの1年間延長に関する安保理決議案に拒否権を行使しました(3月28日)。これにより、同パネルの監視活動は4月30日をもって終了することになります。制裁緩和・終了に向けた第一歩と捉えるべきです。

3月29日付のロイター電によれば、この延長決議を審議した安保理で、ロシアと中国は当初、朝鮮に対する制裁レジームを1年ごとに更新するという要件を決議に盛り込むことを提案したといます。中ロ両国の提案意図は、制裁決議そのものの廃止を可能にための布石・環境作りにあったと見るのが自然です。この提案が拒否されたため、ロシアはとりあえずモニタリング・パネルの活動を4月末で終了させるべく拒否権行使に訴えたと考えられます。

また、中朝及び朝ロ関係は本年(2024年)国交樹立75周年に当たっており、これを契機として中朝関係及び朝ロ関係の進展を加速させる動きが進んでいます。特にロシアは、昨年(2023年)9月(13-16日)の金正恩極東訪問及びプーチンとの首脳会談を契機として、朝鮮との関係を様々な分野で発展させようとしています。プーチンの朝鮮公式訪問も日程に上っています。ロシアの朝鮮に対する積極的な協力姿勢はプーチンが重視する極東・シベリアの経済開発を念頭に置いたものですが、朝鮮経済の活性化に大きく貢献するであろう

ことを予感させます。

もちろん、中朝関係も活発に動いています。両国は、国交樹立 75 周年の本年を「中朝友好年」と位置づけました。新年早々(1月25日)に中国外交部の孫衛東次官が訪朝し、「各分野で両国間の友好的交流と実務的協力を拡大し、発展させていくことで合意」(KCNA)しました。私が注目したのは、孫次官と会見した崔善姫外相が「(朝中)共同の核心利益を守るための戦術的協同と共同歩調」を強化していく(KCNA)と述べたことです。「戦略的協同」と言わず「戦術的協同」と述べた点に何らかの含意が込められていると思うのですが、具体的に何を指すのか現時点では不明です。

ちなみに、3月21日に訪中した朝鮮労働党代表団(団長：金成男国際部長・政治局委員候補)は、カウンターパートの劉建超対外連絡部長と会談しただけではなく、21日に王滬寧政協主席(政治局常務委員)、22日に蔡奇中央書記処書記(政治局常務委員)、23日に王毅中央外事弁公室主任と会見する破格の接遇を受けました。会見の様子を伝えた KCNA は、中国側も「戦略的意志疎通と戦術的協同を強化」(王滬寧)、「戦略的意思疎通と戦術的協同を絶えず強化」(王毅)と発言したと紹介しています。「戦術的協同」という言葉が中国側要人からも出た(とされる)ことは、「戦術的協同」に特定の含意が込められている可能性をますます強く示唆しています。

4月11日-13日には、全人代委員長・趙楽際が中朝友好年開幕式活動参加のため訪朝しました。実務交流が多い朝口に比較すると、朝中間では今のところまだ祝賀的・友好親善的色彩が濃厚です。しかし、今後どうなるかは引き続き要注目です。

抽象的な記述だけでは朝口実務交流関係の活発さを実感できないでしょう。朝口間の交流の発展の様子を具体的に紹介しておきます。出発点となったのは、2023年9月16日に北京で開催された「一帯一路」国際協力サミット・フォーラムの際のプーチンと習近平との首脳会談に同席したラブロフが、その直後に訪朝(18-19日)したことでした。ラブロフは崔善姫との外相会談において、「我々の仕事は、朝口首脳間で合意されたすべての合意を全面的に実施していくことである」と述べました。

朝鮮をめぐる国際環境が(例えば 20 年前あるいは 10 年前と比較して)激変中であることは、以上の簡単な素描からでも理解できると思います。この変化は、旧態依然の日朝関係ひいては日本の対朝鮮半島政策のあり方に対する根本的な見直しを客観的に迫っていることを認識することが求められています。いつまでも拉致・核・ミサイルにしがみつくなのではなく、朝鮮半島ひいては北東アジアの平和と安定という目標を根底に据えた対朝鮮政策の立案・実行が喫緊の課題として求められています。

3. 日本の対朝鮮政策に求められていること

私は、2月15日の金与正談話が指摘した「先を見通す賢明さと戦略的眼識」、「政治的決断を下す意志と実行力」は、対朝鮮政策のみならず、日本政治に根本的に欠落している問題点を洞察したもの、と率直に評価します。私は拙著『日本政治の病理』で、丸山眞男の歴史意識、倫理意識及び政治意識における「執拗低音」の働きを取り上げ、また、「日本思想における普遍の欠如」に関する丸山の透徹した考察を紹介しました。誤解を招くことをあらかじめ承知の上で極めて乱暴に表現すれば、「先を見通す賢明さ」を備えることを妨げるのは「つぎつぎになりゆくいきほひ」(丸山)にまとめられる歴史意識の執拗低音の働き、「戦略的眼識」を備えることを阻むのは「まつりごと」(丸山)に本質がある政治意識の執拗低音の働き、そして「政治的決断を下す意志と実行力」が日本政治に欠落しているのは歴史意識・倫理意識・政治意識の執拗低音の総合的働きによるもの、とまとめることが可能です。

もちろん、日本・日本政治が執拗低音の束縛から解放されるためには、「開国」、「普遍」意識の獲得、「個」の確立が不可欠であり、一朝一夕に解決するほど簡単な問題ではありません。

せん。しかし、対朝鮮政策に絞って考えれば、以下の諸問題に主体的・実践的に取り組むことによって、日朝関係正常化の道を切り開くことは可能であると判断します。病膏肓の自民党政権にはいかなる幻想を抱くことも無駄ですが、次の総選挙で勝利する可能性を持つ非自民勢力による連合政権の登場によって、道が切り開かれる可能性に一縷の望みを託す次第です。

<先を見通す賢明さと戦略的眼識>

朝鮮問題に関する先を見通す賢明さ及び戦略的眼識については、以下の4点が重要です。

第一、関係諸大国はもはや対朝強硬政策に関して一枚岩ではなく、韓日米対朝口中という対立的構造が基調であること。(安倍政権以来の)「拉致・核・ミサイル問題の解決なくして日朝国交正常化なし」とする対朝鮮政策には関係諸国の理解と支持がある、とする安易な思い込みは今後もはや通用しません。第二、朝鮮の核・ミサイル政策は米日韓軍事同盟に対するデタランスを本質とすること及びそのことに対する理解・認識が国際的に進んでいること。その裏返しとして今後は、朝鮮敵視・中国(及びロシア)脅威論に立つ米日韓軍事同盟路線にこそ問題があり、その根本的清算を要求する、というごく常識的な正論が国際的認識として確立していくことが予見されます。第三、中口の支持を当てにできなかった時代の朝鮮は、相当の出血を払ってでも日本(及び韓国)との関係改善を志向していた側面は否定できないけれども、これからの朝鮮には腰をかがめて日本(及び韓国)との関係改善に努力するという発想はもはやないこと。1. に紹介した金与正及び崔善姫談話はそのことを明確に物語っています。

(以上3点に通底する)第四、アメリカによる世界一極支配は歴史的終焉を迎えようとしていること。日本では相変わらず、自民・非自民を問わず、「緊密な日米関係」を当然視・前提視する見方が根を張っています。しかし、①イスラエル・ネタニヤフ政権の暴走に歯止めをかけることもできず、②ロシア・ウクライナ戦争をたきつけておきながら国内事情で今や身動きできず、③対ロシア制裁の一環として凍結したロシア在外資産について、自らが作り上げたドル世界支配体制の根幹を揺るがすことを知りつつ、「貧すれば鈍する」で手をつけようとする「ならず者」的本質を露呈するバイデン政権は、アメリカの「ご臨終」を象徴しています。これ以上アメリカに追随・服従するならば、日本の前途は暗黒であることを認識する、最小限の賢明さを持つべきです。

<政治的決断を下す意志と実行力>

対朝鮮政策について、以下の3点を指摘します。ちなみに、安倍政権の対朝鮮政策の問題点については、第一次政権時代の2006年12月14日付コラム「朝鮮半島情勢の変化と安倍政権」(特に「4. 平壤宣言と安倍政権」)、第二次政権時代の2017年5月28日付コラム「「北朝鮮危機」と安倍政権一作り上げられた朝鮮の「脅威」一」を参照願います。

第一、日朝関係正常化に関する原点・出発点である2002年の日朝合意(平壤宣言)に立脚・原点回帰して今後の対朝鮮政策・日朝関係を考えるという基本姿勢・立場の確立。具体的には、平壤宣言をひん曲げて「拉致、核・ミサイル問題の解決なくして日朝国交正常化なし」とした安倍政権の対朝鮮政策(「負の遺産」)を清算し、宣言における合意内容を誠実に履行する立場を再確認すること。具体的には、朝鮮に対する経済協力、在日朝鮮人の地位に関する問題、文化財の問題(宣言第1項)に誠心誠意取り組む用意・姿勢を明らかにすることが求められます。第二、いわゆる「拉致問題」に関しては、朝鮮が「日朝が不正常的な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとることを確認」(宣言第3項)したことで解決済み(現実には、その後拉致事件は起こっていない)であることを今後の対朝アプローチの出発点として据えること。拉致被害の生存者の存否(及び日本への帰国)という問題は人道問題と位置づけることが必須であり、日朝国交正常化交渉と切り離し、朝鮮側の対応・対処を求めることとなります。この

点に関しては、2014年に日朝間で合意されたストックホルム合意に盛り込まれた、朝鮮側の「特別調査委員会」による全面再調査再開の可能性が今後の朝鮮との折衝における議論のたたき台となり得るでしょう。第三、いわゆる「核・ミサイル問題」に関しては、対朝鮮安保理制裁決議を「金科玉条」とする認識を正すこと。これらの安保理決議は、いわゆる天安門事件(1989年)を受けて国際的苦境に追い込まれた中国及びソ連崩壊(1991年)の直撃で内外の問題山積に直面したロシアが対米協調・協力を余儀なくされた特殊状況の下で、「安保理大国協調体制」がたまたま機能した特殊状況下で成立したもので、決議内容に関しては重大な問題をはらんでいます。詳細を論じる余裕はないので、関心のある向きは、朝鮮の宇宙開発上の権利に関して論じた2012年5月16日付コラム「朝鮮の人工衛星打ち上げと安保理決議」、そして、対朝鮮制裁決議全体に通底する違法性という根本問題については2013年10月18日付コラム「対朝鮮安保理決議の適法性に関する公開質問状」をご覧ください。

結論として指摘しなければならないのは、朝鮮の核・ミサイル開発を「違法」と断じる安保理決議そのものが国際法を逸脱した大国協調・なれ合いの産物であり、したがって、安保理決議を根拠として朝鮮の核・ミサイル開発を断罪することはできないということです。中国及びロシアが対米追随して一連の安保理決議の成立に加担した非を率直に承認することが問題の所在を明らかにする上でもっとも分かりやすく、また、望まれるところで。しかし、日本としては、「非は非」として認める政治的決断を行い、国際的に率先して「安保理決議の不当性・不法性」を指摘する実行力を備えるべきです。

極限点の突破から地方の新時代へ ～5カ年計画3年の回顧と地方発展プロジェクトの始動～

姜日天 在日本朝鮮社会科学者協会副会長
朝鮮新報 2024年3月30日

堅忍不拔の3年間に勝ち取ったもの

「わが党と人民はこの3年間の頑強な闘いを通じて…5カ年計画を十分に完遂することができるという確信を持つことになった」。今や「最も困難な正念場、極限点を突破したと確実に自負することができる」。昨年末の朝鮮労働党中央委員会第8期第9回総会（以下、12月総会）で述べた金正恩総書記のこの言葉に、朝鮮の人々はきっと胸を熱くしたに違いない。

そして今年1月「地方産業の発展を強力に推し進めて、可及的速やかに全国的範囲で地域人民の初歩的な物質的・文化的生活水準を一段階飛躍させようとするわが党のこの政策を『地方発展20×10政策』と命名し、強力に推し進めよう」との最高人民会議第14期第10回会議の施政演説における電撃的な宣言に接し、万感胸に迫ったことであろう。

昨年末から今年初めにかけての重要会議で公にされた経済建設の実績と課題のコンテキストが示唆する成果の要因と今後の政策課題の意義について検討してみたい。

数字のインパクト

ときに数字はどんな美辞麗句よりも雄弁である。

総書記は12月総会報告での総括部分の冒頭で29項目にも及ぶ生産目標の達成状況を列挙している。昨年度から設定された「12の重要目標」をすべてクリアし、その他10項目の目標も大幅に超過達成した。

2023年の年間目標に限らず、5カ年計画以前である20年からの3年間で三化鉄（鉄鉞

石、無煙炭、高嶺土の3つの国産原料を用いて回転炉で生産される製鋼用原料のこと。)は3.5倍、銑鉄は2.7倍、圧延鋼材は1.9倍、工作機械は5.1倍、セメントは1.4倍、窒素肥料は1.3倍に生産量が大きく成長したことに触れている。

さらに国内総生産 (GDP) も2020年に比べ1.4倍に達したと言明した。20年比でGDPを1.4倍にする5カ年計画終了時の目標に3年間で到達したことになる。年率にすると平均11.9%の成長を遂げた計算だ。

総動員体制で呼び寄せた農業の変革

12月総会の報告では、穀物生産目標を超過遂行したことを23年度の経済活動での最も貴重な成果だと評した。穀物生産を「12の重要目標」の中核的目標に位置づけたのは、その達成が機械工業 (農業機械) や化学工業 (肥料、農薬など) の活性化を前提とするだけでなく、計画達成へと邁進する全産業部門の士気にかかわる問題だと見做されたからであろう。

自然災害等による穀物の減収がもたらした21年半ばと23年初の2度の深刻な食糧不足を経て、23年秋には喜びの決算分配を迎えることができた最終的な要因を総会報告は「農場員の精神状態での一大革命」に求めている。それを可能にしたのが穀物増産に向けた総動員体制の構築、総力戦の展開に他ならない。

昨年3月の党中央軍事委員会拡大会議で農村振興などのための人民軍の任務が確定し兵力の活用対策が決定された。また内閣の各省、委員会をはじめ全国の機関、企業所、団体がそれぞれ農場を受けもって年間を通して支援する体制も構築された。農業支援は、かつてのような農繁期作業の手伝いから、農業用物資と農機具、農業機械の部品や燃料の調達から生活用品の提供、さらに農場員の住宅建設支援をも含む広範囲な支援へと拡大した。

全国的、全人民的および軍民一体の支援体制によって灌漑工事の年間計画が半年間で基本的に完了し、農業機械・機具と優れた農業用品などが適時に供給されたほか、23年度の国家予算編成でも農村振興のための投資が14.7%増額され財政面で後押しした。人的資源、物的資源、財政資源のすべてが重点的に投入された形だ。

昨年はまた、「科学農業元年」と呼べそうなほど農業科学化に顕著な進展があった。耕作地ごとに最適な作物と品種を選択し、時期ごとの作業工程と農作物の生育状態、病虫害発生と干ばつによる被害状況、作柄の良否等々を科学的に評価して最適な処方を持示する各種情報ツールの普及率が格段に高まったことは、経験と天候に頼る農業から科学にもとづく農業への転換をサポートする強力な手段になっている。

科学農業への転換を促進するうえで実力ある科学者、技術者たちで結成され各農場に派遣された「科学農業推進チーム」が果たした役割を外すことはできない。今年は去年より一カ月も早く農場に向いて科学農業実施案の作成に勤しんでいるようだ。

農場員たちに無償で供給される文化的な新築住宅、福利厚生施設によってもたらされる暮らしの彩り、人民軍によって完成した灌漑水路、幅広い恩恵をもたらす全国的、全人民的支援体制、農業生産の主人公である農民たちを奮い立たせずには置かなかっただろう。

5カ年計画達成への確信

冒頭で紹介した「5カ年計画を十分に完遂することができるという確信」は、整備・補強計画を基本的に遂行して5カ年計画完遂の決定的な裏づけを確保することに置いた昨年度の基本課題が貫徹されたことを意味する。特に人民経済の二本柱、5カ年計画の中核部門に位置づけられた金属および化学工業部門で産業構造の完備が進展したことが大きい。

昨年末、金策製鉄連合企業所でのエネルギー節約型酸素熱法溶鉱炉と大型酸素分離機の増設によって、チュチェ鉄生産能力が倍増し金属工業は「ダイナミックな発展の新走路に突入」(朝鮮中央通信2023.12.21)した。

化学工業では、自立的な炭酸ソーダ工業の創設において中核的な意義を持つ結晶芒硝生産工程が 12 月 5 日青年鉱山で竣工（10 月）し、灰芒硝を出発原料とする化学工業の創設に関する積年の課題解決に向けた確たる一步を記した。

また、半成コークスなどを産出する新型の褐炭低温乾留工程の完成（7 月）によって金属工業と化学工業の主体化に貢献できるようになったほか、金属、化学、石炭工業などに幅広く供給する大型コンプレッサーの製作で革新を成し遂げた龍城機械連合企業所が 12 月総会で「新たな千里馬精神」の旗手として高い評価を受けた。

年間目標すべての達成と整備・補強計画の基本的遂行は、30 年近い長期計画不在のプランクを乗り越えて実効性のある経済計画を策定しそれを遵守する厳格な規律を確立した結果であり、経済部門間、企業間の有機的連携を回復し連帯的革新を実現した所産であり、自力更生と大衆的技術革新によって技術神秘主義を克服したことによる成果である。

党第 8 回大会後まもなく開催された第 2 回総会（21 年 2 月）は、国家全体の利益よりも自企業の利益と計画達成を優先し特別視する「機関本位主義と単位特殊化」を反国家的、反人民的行為と見做して党権・法権・軍権を発動してそれを根絶させるべきだとし、その闘いを「全面的な戦争」とまで称した。また自らの手による技術革新を放棄して国境の外に目を向ける「敗北主義と保身主義、依存心と輸入病」をも反党的、反人民的行為と断じ不退転の闘いを展開してきた。

「極限点を突破した」ことは、自然災害と防疫危機、経済制裁と軍事的挑発などの外部要因の緩和を意味するものでは一切なく、内的動力の強化と発揮を阻害してきた「内なる敵」との 3 年間におよぶ闘いにおける自負すべき勝利である。

地方発展政策のリアリティー

「地方発展 20×10 政策」なる名の地方振興綱領が提示されるや否や朝鮮のメディアは「75 年を経過した共和国の成長発展史上初の巨大な変革」「結党以来 80 年近い闘争史において画期的な里程碑をなす特記すべき政治的事変」などと挙って大書した。朝鮮の、特に地方の人々にとってこれは、待ちに待ったニュースであり夢のような「事変」であるに違いない。

金正恩総書記自身も、今年 2 月の党政治局拡大会議で「今回の最高人民会議で施政方針として明らかにされたわが党の『地方発展 20×10 政策』は、かつての言葉に過ぎなかった理想や宣伝の類ではなく、実際、計画性を帯びた実行の裏づけを土台に決断した一つの大きな変革的路線であり、地方の人民の初歩的な宿望をかなえ、朝鮮の人々の認識領域で根本的な改変をもたらすための一つの壮大な革命であると同時に、世紀的な宿願事業であります」と述べている。

地方振興策への期待と現実味

「地方発展 20×10 政策」。数字を用いたこのネーミングの訴求力、説得力はやはり大きいと言わざるを得ない。数字が示す通り、年に 20 の市、郡に、10 年後には 200 余のすべての市、郡に現代的な軽工業工場を建設するというプロジェクトは如何にも解りやすい。

まず、名称が示す規模と期間からして「暴風のような反響」の要因になったであろう。昨年 12 月の党総会決定では 4 つの市、郡で地方産業工場の建設を開始する計画だったものが 20 の市、郡に、つまり 5 倍の規模になった。半面、期間は 50 年間から 10 年間に短縮される。50 年後と 10 年後では現実味が違ってくる。

このプロジェクトにおいてもモデルを創造してそれを広める方法が採用されているが、かつては創出されたモデルよりも小規模でロースペックになるのが通例であった。しかし今回は縮小版や廉価版どころかモデルである金化郡の地方工場よりも高い装備水準の工場を建設することが求められている。

現今のような厳しい状況下にあっても、総書記自身の直接的な指導のもと党中央の組織指導部に地方工業建設指導課を別途設けて強力に推し進めるとした点、党の責任のもとで各市、郡に資金、労力、資材を持続的かつ義務的に保障するとした点、地方工場の建設を担当する人民軍の専門部隊を別途編成した点など、現実性と期待感は格段に増したはずだ。

全地域の均衡的、持続的発展にこそ

食料品、衣料品、日用品などの生活必需品を生産する 軽工業工場を各地にそれぞれ建設するこのプロジェクトの経済効率を疑問視する向きがあるかも知れない。大規模な工場を幾つか建設して全国に供給するほうが断然スケールメリットを活かせるという一面もつともな見解だ。

しかしこの見方は「地方発展 20×10 政策」の遠大なビジョンにそぐわない。

このプロジェクトは、昌城連席会議（1962 年 8 月に平安北道昌城郡で開催された中央と地方党幹部および経済活動家連席会議）の精神を継承して「山あいの地域では山を、海沿いの地域では海を利用」することで各地域の特色を活かした地方経済の多角的発展の礎を築くことを目指しているのである。地域の同時的、均衡的発展のための産業基盤の構築に重要な眼目があるのであって、単に消費財の供給増大で済ませられる問題ではない。

また幾つかの大規模工場による大量生産は原材料と完成品の大量輸送を伴うことになる。「地方発展 20×10 政策」が求めているのは、それぞれの地域の環境に応じた特色のある産業づくりであり、地域の資源を最大限に活用することである。地産地消とでも言うべきこのスタイルは、個性のある地域づくりの視点からも、大量輸送による環境負荷（CO2 排出）の軽減と持続可能な発展の視点からもますます求められている世界の趨勢でもある。

順風と逆風を経て

1965 年 4 月、金日成主席はインドネシアのアリ・アルハム社会科学院で行った講義で「大規模の中央直轄工業と中小規模の地方経営工業を並行して発展させる」政策のもと、短期間に「地方の遊休資材、遊休労働力を利用して 1 千 余の地方産業工場を建設し、各種の消費物資を大量に生産するようになった」ことを明らかにしている。当時、地方産業工場は全体で 2 千以上を数え、国全体の消費財生産額における地方工場の割合は 56.7%（『朝鮮中央年鑑』1965 年版、144 ページ）に達していた。

その後、社会主義市場の消滅と自然災害、帝国主義勢力の孤立抹殺策動による 90 年代の試練の時期に、国家経済の命脈である基幹産業を守り抜くことに尽力する一方で、他の工場は、電力と原燃料の供給能力、部備品の調達可能性にもとづく稼働見込みに応じて整理、縮小せざるを得なかったことがどれほど大きな傷跡を残したかは多言を要すまい。

昌城連席会議から 60 年後、金正恩総書記は「今、地方には時代の要求に合致する工場らしい地方工場が一つもない。これ以上、顔を背けてはならず、認めなければならない」として年初の施政演説で地方の新時代を開拓するための変革的な政策を提示した。成川郡地方産業工場建設の着工式では、感無量であるとしつつ「一方では、率直に言ってこれを今になって始めるのかと自ら恥じ入り、申し訳なく思っています」とまで述べている。

なぜ「今こそ」なのか

しかし、もはや放置できないということだけで、着手できるほど簡単な話ではない。

12 月総会の結論で金正恩総書記は「頑強な闘いで獲得した有利な形勢と局面をさらに拡大し、積極的に活用して党第 8 回大会 の闘争綱領を成功裏に実現し、今後の新しい前進のための足場を築くこと」を今後の総体的活動方向として示した。一つには「有利な形勢と局面をさらに拡大し積極的に活用」すべき時期だからこそ次なる段階への飛躍が求められているのであろう。

第 8 期第 4 回党総会（21 年 12 月）で示された新たな農村建設綱領にもとづく農村住宅の大々的な建設と農業生産基盤の拡充が進んだことも地方工業の早期復興が求められる一つの要因になったと思われる。

農業生産の持続的発展に向けた近年の系統的な施策等により農業基盤は着実に強化され、昨秋のような「喜びの決算分配」による農場員の所得増加も見込まれるようになった。モダンな住宅を手に入れ多額の分配を手にした農場員ではあるが、所得が増えるほど問題になるのがその使い道である。地方工業の復興による多彩かつ良質の消費財供給なくして、生産意欲の経済的刺戟が十全に機能することは望めない。農業と地方工業の両輪が揃ってこそ地方の持続的発展が見込めるのである。

最後に、政治と国防、経済と文化の国家社会生活の全部門と国内すべての地域の同時的かつ均衡的発展をその本質的内容とする社会主義の全面的発展を実現するうえで、地方産業の復興は避けて通れない段階に至ったと判断されたのであろう。

以民献身の崇高な精神と強力なリーダーシップ、極限点を突破した自信と実現可能性の周到ち密な検証が織りなす地方開闢のリアリティー、それが「地方発展 20×10 政策」に他ならない。

★トピックス

○韓国統一運動団体が発展的解散、再構築へ

朝鮮は昨年末の朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 9 回総会拡大会議と 1 月 15 日に行われた最高人民会議第 14 期第 10 回会議において「80 年という長きにわたる歲月、一つの民族、一つの国家、二つの制度に基づいたわれわれの祖国統一路線と克明に相反する『吸収統一』『体制統一』を国策に定めた大韓民国とはいつになっても統一を成し遂げることができない」との結論をくださった。

また、南北関係が同族関係、同質関係でない敵対的な両国関係、戦争中にある交戦国関係に完全に固着したばかりか史上最大、最長の米韓合同軍事演習の強行等、朝鮮半島に核戦争危機が現実迫っている状況の中で対南政策を根本的に転換する方針を明らかにして南北関係改善と平和統一のための連帯機構であった 6.15 共同宣言実践北側委員会、祖国統一汎民族連合北側本部などの関連団体を全て整理することにした。

今、韓国の統一運動団体は共和国の政策転換を真摯に受け止め組織の発展的解散、再構築を進めている。

以下は韓国最大の統一運動連帯組織である 6.15 共同宣言実践南側委員会の総会（共同代表会議）決議文。

『6.15 共同宣言実践南側委員会 10 期 2 次年度定期共同代表会議決議文』

世界各地で植民地主義、帝国主義の支配と覇権に対抗し、主権と平和を成し遂げるための抵抗が続いている。

「自分の側でなければ敵側」とし、各国を圧迫した米国の覇権政策は「両者択一を強要するな」という激しい怒りの中でその威勢を失っており、アジア、ヨーロッパ、中南米、中東、アフリカなどの各所で多元主義と多極化の新しい世界に向けた流れが本格化している。世界的な変化の波の中でも、この地の時計は依然として冷戦と対決にとどまっている。尹錫悦政府は露骨な対米屈従、対日屈辱外交に一貫し、米国の対決的覇権政策と日本の軍事大国化を支えることに余念がない。「北を圧迫するため」なら対日歴史正義を放棄し、米国

の覇権のための陣営対決の先頭に立ち、国家の主権と周辺国との関係はかえりみず自衛隊を巻き込む韓米日軍事協力や「国連軍司令部」の軍事介入の明文化など、軍事主権さえも放棄している。南北共同宣言を否定し、先制攻撃と斬首作戦を訓練で公然と可視化し戦争危機を助長することも躊躇しない。終戦と平和協定を主張する国民は「反国家勢力」に、抗日闘争の歴史は抹消すべき歴史だとし、歴史の歯車を冷戦と対決に縛りつけようとしている。

南北間の溝はさらに深まっている。最近北側は南側政府が「吸収統一」「体制崩壊」を企図する中況で、南北関係が敵対的な両国関係に固着したと宣言し、統一戦線部、祖国平和統一委員会など党と内閣機関だけでなく、6.15北側委員会などの民間機構も改編、整理する措置を相次いで発表している。

今、朝鮮半島はいつ武力衝突が起こってもおかしくない深刻な危機に向かっている。

南北関係と民間統一運動に対する厳正な省察が必要

南北共同宣言は、冒頭から一貫して「自主」の原則を提示しており、政治、軍事、社会文化、経済のあらゆる分野において敵対的關係を解消し和解と協力を強化するための時期別課題を盛り込んだ統一の礎石であり橋頭堡である。しかし、合意の当事者でありながらも南の政府は簡単な問題のみ優先し軍事分野など核心的課題を真摯に履行せず、数十年続いた吸収統一、体制崩壊の基調に変化が見られないのが厳然たる事実だ。現在の南北関係の破綻はこれまで続けられてきた対決と敵対政策の集約である。

これまで我々の民間統一運動は「外勢の支配と干渉を排除し民族の自主的かつ団結した力に基づき平和的に統一を実現する」という基本立場を堅持しこれを実現するために努力してきた。6.15南側委員会と民族共同委員会も同様に6.15共同宣言をはじめとする南北共同宣言に基づき祖国の自主的平和統一を成し遂げることを目標に着実に実践を積み重ねてきた。しかし、各界各層、国内外の同胞を広範囲に結集する常設的な統一運動連帯機構として南北共同宣言の履行を牽引するに十分な力を発揮できなかったのは事実だ。南北関係の改善と相反する対北敵対的韓米同盟の強化傾向、南北間の合意履行を遮る国連司令部、韓米ウォーキンググループの関与など、「主権と平和」を侵害する外部の介入と関与をおさえ分断と冷戦体制を崩すうえで明確な成果をあげられずにいることも深く省察すべきである。

転換と飛躍の踏み石を積み直し、新たな創造と革新の道を拓かなくてはならない

南北合意の不履行と吸収統一政策の持続、対米依存の深化と戦争危機の現実化、敵対関係に固着した南北の厳正な現実直面した今、いつになく民間統一運動の覚醒と奮闘が求められている。6.15共同宣言の結実として誕生し各界各層を最大に網羅した運動連帯機構であるわが6.15南側委員会に与えられた課題は重い。

これまで6.15南側委員会と民族共同委員会を共に率いてきた私たちは、それぞれの活動を深重に考察することでこれを転換と跳躍の台としてさらなる創造と革新の道を切り拓かなくてはならない。

すべての清算や既存活動の慣性的維持など両側面の偏りを警戒し、地域、部門、団体、人士らとともに上半期に深い議論を重ね、これまでに各界各層、国内外の同胞が広範囲に結集し共に成し遂げた結実を整理する。

そして△解放以後も続く帝国の支配と韓米同盟に従属した分断、敵対政治の清算△戦争危機解消△敵対的南北関係を再び和解協力の関係に転換するという未完の課題を解決するための運動方向を確立し、新しい時代のニーズに応えられる能力の再構築とこれからの組織の展望を明らかにする。

私たちの運動の未来は現場と実践にあるということを心に、同胞が共に築き上げた南北

合意の精神に基づき、侵略と分断を乗り越え自主的な歴史を築いて行こう。

2024 年 1 月 31 日

6.15 共同宣言実践南側委員会共同代表一同

○ 【一問一答】元米国防副次官補「北朝鮮の非核化目標は非現実的」

聯合ニュース 2024 年 5 月 8 日

米共和党大統領候補のドナルド・トランプ元米大統領の外交安保政策に最も大きな影響力を及ぼす人物の一人である国防専門家のエルブリッジ・コルビー元米国防総省・戦略戦力開発担当副次官補は、米国の対北朝鮮政策の焦点を北朝鮮非核化ではなく軍備統制に絞らなければならないと提案した。

彼は、11 月の米国大統領選挙でトランプ前大統領が当選した場合、ホワイトハウスの国家安全保障担当補佐官の有力候補にあげられている。

以下はコルビー元副次官補との一問一答。

Q: 最近トランプ元大統領は、米タイム誌のインタビューで、韓国が防衛費をさらに納めなければ在韓米軍を撤収する可能性を示唆したが？

A: 在韓米軍は主に、韓国の防衛のために駐留するので、韓国が公正な方式で貢献することが重要だ。韓国にできる最も重要なことは、出来るだけ自ら防衛することだ。外交関係には究極的な損益分析がなければならない。米国はイラク、アフガニスタン、リビアに続き、ウクライナ戦争にほぼ 2 千億ドルを使ったが、それは莫大なお金だ。

米国の主要問題ではない北朝鮮問題を解決するために、これ以上朝鮮半島に米軍を人質として置いといてはならない。在韓米軍は、中国に、そして中国から韓国を防衛することに焦点を絞るべきだ。

韓国を見捨てると言っているのではない。米国と韓国がこれから前に進むには、韓国の抑止力を強化しなければならない。韓国は、北朝鮮を相手に自国を防衛する上では、主要で圧倒的な責任を負わなければならない。米国は、北朝鮮と戦いながら中国とも戦える軍事力を持っていないからだ。

Q: 在韓米軍の焦点を中国に変えなければならないということか？

A: 私は、米国が北朝鮮と戦うために、朝鮮半島だけでなく、米国本土や他の場所から相当な兵力を配置・投入することは賢明ではないと考えている。その費用と消耗、そこで埋もれてしまう人材と資産と弾薬があまりにも莫大で、米軍が台湾を防衛する力量を失うからだ。

台湾が韓国より重要だからではない。台湾が中国にとって最高の標的だからだ。核心は中国に集中することだ。韓国は、北朝鮮の通常戦力の脅威の大半を自ら解決すべきだ。

私に決定権限があるなら、在韓米軍を置かないだろう。われわれは朝鮮半島をより広い地域的脈絡で見なければならない。それは中国が主要な脅威ということの意味する。

中国の攻撃に対する防御を支援する米軍戦力の多数が韓国にいれば、北朝鮮だけでなく中国とも近すぎて、甚大な先制攻撃を受ける恐れがある。

Q: 今、北朝鮮が韓国に侵攻すれば、米国が大規模な兵力を本土から展開することになっているが？

A: 米国防総省は、わが国が複数の大規模戦争を同時に戦う軍事力を持ち合わせていない

と述べている。ところが、北朝鮮と戦えば大規模な戦争になる。北朝鮮は兵器も多く、かなり狂信的だ。(朝鮮半島有事の際)韓国に大規模な米軍戦力を展開するという作戦計画は、わが国が中国に対応する能力を消耗するという点で修正する必要がある。

私は戦時作戦統帥権 (OPCON) の返還に賛成する。韓国軍がより自立的かつ独自に作戦を行えるほど良いと思う。戦作権返還はできるだけ早い時期に行われるべきだ。

Q: 韓国が戦作権を譲り受け、国防に自ら責任を負うほど成長したという意味か?

A: 韓国はすごい先進国だ。この 70 年間、衝撃的な速度で発展したし、韓国はその面では世界で最も印象的な国の一つだ。戦作権の返還は、韓国の準備が出来ているかどうかという問題ではない。これを決定するのは、中国と北朝鮮、米軍の準備態勢の弱体化と米防衛産業の衰退、ロシアとの戦争などの外部環境だ。韓国が準備できてなくとも、返還準備は整えていかなければならない。

Q: トランプ前大統領は在任中、正統的でない方式で北朝鮮との外交を可能にしたが?

A: 私はトランプ大統領の非正統的な、そして新鮮な観点が良いと思う。北朝鮮の核問題に対する正統的なアプローチが完全に失敗したにもかかわらず、なぜそれに固執するのか。実際、今は対北朝鮮政策と言えるものも何もない。

その間、北朝鮮は核と長距離ミサイル戦力を強化し、ロシア、中国とさらに緊密に協力している。北朝鮮問題では、非正統的なアプローチが新しい正統になるべきだ。すべての選択肢を検討すべきであり、北朝鮮指導部とより多くの接触が選択肢の一つになるべきだ。私は金正恩氏との外交にはオープンだ。しかし、外交成功の可能性については、非常に懐疑的に見なければならぬ。なぜなら、われわれはこの 30 数年間、約 500 回は試みたが、北朝鮮はトリックを使ったし、われわれにはこれ以上浪費する時間がない。

Q: 米国の対北朝鮮政策で目標は、完全な非核化なのか、軍縮なのか?

A: 現時点で完全な非核化は現実的に見込みがない。北朝鮮の過去数十年間の行動を考慮すれば、核兵器をすべて放棄するよう金正恩氏を説得できると考えること自体、根拠のないデタラメだ。われわれは達成できることに集中しなければならない。

米国が考えるべき対北朝鮮政策の目標は、軍備統制のようなもので、特に北朝鮮の大陸間弾道ミサイル (ICBM) の射程を制限することに焦点を絞るべきだ。

米国本土に大規模攻撃できる北朝鮮の能力が勢力図を変えており、それが米国の拡大抑止に対する信頼度を弱めるからだ。

○ 植民地主義に目を向けてこそ

ジャーナリスト 乗松聡子
雑誌「イオ」5月号

カナダに在住のジャーナリスト・乗松聡子さんは、日本の多くの人々が無自覚でいる「日本の植民地主義」に目を向け、朝鮮半島、東アジアの戦争なき未来に向けた日本の役割を発信している。だからこそ、日本の報道が隣国の朝鮮半島叩きに必死な現状を憂いている。

—乗松さんは、沖縄と米軍、朝鮮半島の平和をめぐる問題について積極的に発信されています。最近の日本の報道の中で、一番気になった事柄を教えてください。

日本の様子を見て一番危機感を感じるのは、日本のメディアが連呼している「日韓関係の悪化」と称する現象です。

なぜ「称する」と言うかという、日本側が意図的に韓国叩きを強めてきており、自分で叩いておいて「悪化した」と言うのはおかしいと思うからです。すべては昨年 10 月 30 日、韓国大法院が新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた判決をきっかけに始まったことに見えます。三権分立について、日本では政権さえ分かっているかのように、一国の司法への政治の介入を第三国、ましては「徴用工」の加害当事者の国が強制するような暴挙に出ました。

そのような日本の姿勢にはいまだに植民地主義が見え隠れします。平等な相手とっていないから、「韓国はけしからん！」という姿勢で批判したり、指図するのです。逆に、卑屈に追従する米国には決して取らない姿勢です。1965年の日韓条約はあっても個人の請求権は消えないとは、日本政府自身も認めていることです。

歴史を知っていれば、日本の植民地支配の下、人生を壊された上に謝罪も個人的補償ももらえない元徴用工の人たちの悔しさというものに思いを馳せられるはずですが、日本人のほとんどがそのような想像力を行使することさえ拒否しているように見えます。

最初におかしいと感じたのは、世界のスーパースターになっていたKポップの「BTS」のメンバーが、ずっと前にオフの日に着ていたという、光復節をテーマにしたTシャツの片隅に原爆のイメージがあったというだけで、そのメンバーが広島長崎の原爆投下を肯定しているかの如くに日本のメディアが大騒ぎをし始めたときでした。それを受けて日本のテレビ局がグループの出演を急きょキャンセルするといった過剰反応が起きました。

年末には、日本海（東海）で海自の哨戒機が韓国海軍の駆逐艦から火器管制レーダーの照射を受けたとされる問題で、日本のマスコミは韓国海軍があたかも海自に対する攻撃をしかけたかの如くの報道を繰り返し、韓国への憎悪を煽りました。あの出来事は韓国が同胞であるDPRK（朝鮮民主主義人民共和国）の遭難漁船を救助しようとしていた最中で、そのような人命が左右される状況において海自機が接近したり、レーダーが当たったとか、いちゃもんを付ける方がおかしいのではないのでしょうか。もちろんこれは、日本の大衆の心の中に「北朝鮮船など救助する必要がない」という差別感があるからこそ日本で成り立つ理解なのでしょう。

これについては、リベラルの学者やジャーナリストさえもが、「本当は韓国が嘘をついている」といったことを口にしての聞いて、日本の主要メディアの洗脳の「効果」を思い知らされました。この「レーダー」の話題を政府とマスコミは年が明けてからも執拗に引っ張り続け、安倍政権は自分の支持率を上げるために韓国を叩いていたように見えます。しかし、そもそも韓国を叩けば安倍首相の支持率が上がってしまうような日本の大衆の心の土壌自体が問題なのです。

—今の日本のマスメディアの状況をどのようにご覧になられますか？ とくに朝鮮半島との関係において感じられることをお聞かせください。

ひとことで、日本は韓国に対してもDPRKに対しても「植民地主義丸出し」です。最近の報道で典型的だと思ったことは、福島原発事故に起因する食品輸入規制に対し、韓国を相手取ってWTO提訴を行って事実上の敗訴をしたことを悔しそうに延々と報道しました。数ある輸入規制国の中から、韓国だけをターゲットにするということからして、すでにいじめの行為ですが、それも、「東北のホヤ業者にとって韓国はお得意様だったのにホヤが輸出できない」と、わざわざ東北まで取材に行き、韓国のせいで東北のホヤ業者が苦しんでいると言わんばかりの報道をしました。原発事故はそもそも日本が起こしたのに、その影響まで韓国のせいにする。

朝鮮半島をめぐる和平交渉についても、朝鮮戦争終結に向けた交渉を妨害する材料は絶対に逃さないというような報道姿勢です。DPRKについては、この国を悪魔扱いし、米

国との約束は「朝鮮半島の非核化」なのに、DPRKにだけ「非核化」させるという話にすり替え、制裁で圧力をかけ続ける、という報道姿勢は日本メディアも他の「西側」メディアも一緒に、これは保革を問いません。日本メディアの場合、これに「拉致」が加わります。和平交渉が滞っているときは「拉致」のことなど忘れたかのようですが、いざ、南北会談、米朝会談といった、前進に向けた会談が持たれるとき日本政府とメディアは決まって「拉致」を前面に出してきて妨害します。

DPRKに対する姿勢はそのまま日本の朝鮮学校の子どもたちに対する差別政策に反映されます。日本のマスコミで朝鮮学校差別を批判することなどほとんどありません。DPRKのこととなると、石油禁輸して凍死させてもいい、飢餓に陥れてもいい、子どもの教育権を奪ってもいい、何をしてもいいといった姿勢になるのは、1923年の関東大震災のとき、このようなメンタリティだったのかもしれないと思ひぞつとします。大震災といえば、DPRKは東日本大震災のときに、自国よりはるかに豊かな国である日本に義援金を送りました。日本は「北朝鮮」から援助を受け取ってはいけないという「制裁」はなかったのでしょうか。

—歴史修正主義がはびこる日本の社会において、歴史の共有のためにはどのようなことが必要でしょうか？ 何から始められるでしょうか？ 諸外国の実践から学べることがあれば、合わせて教えてください。

最近マスメディアを賑わせている「徴用工問題」「日本軍『慰安婦』問題」「朝鮮半島をめぐる動き」等を理解するには、日本の朝鮮半島植民地支配の歴史を学ぶ必要があると思いますが、日本人側にその知識が圧倒的に欠けており、欠けているどころか、「慰安婦」に強制がなかったとか、「強制連行がなかった」とか、おおよそ日本語の世界を一步出たら誰にも通用しないような言説が日本では政府とそれに付き従うメディアが率先して流布します。日本と朝鮮や韓国、中国、または他国との間で「共有」というのは非常に難しい状態になっています。

日本人の多くがあまり意識していないであろうメディアの問題は、日本語の世界が、グローバルに見れば非常に閉鎖された社会で、日本語が日本でしか通じない、また、日本には日本語しか使わない人が多いために、日本で日本語で暮らしているとその狭い世界が自分の全ての世界だと思ひ込みがちなのです。

故加藤周一氏は、「外国語を学ぶのは政府の嘘を見破るためだ」と言っていましたが、今の海外の日本人、日本移民の中には、政府の嘘を見破るところか、政府の嘘をわざわざ積極的に海外に流布しようとさえしている人もいます。このようにメディアの役割というのは、インターネット化によって一見グローバル化しているように見えながら、世界中にナショナリズムのポケットを作るような結果も生み出しているのです。

カナダで20年間子育てをしています。近年はアジア系移民の増加を受けてアジアの近現代史を学ぶ社会科教科「エイジアン・スタディーズ」ができて、高3の娘は取っています。一部の州では州内の大学の学生全員に先住民関係の最低一科目は履修を義務付けています。カナダでは、19世紀後半から一世紀以上続いた、先住民の子を親から引き離して強制同化教育を行い虐待が横行した寄宿学校制度について、21世紀に入り、正式に政府が謝罪と補償を行い、政府の予算で「真実と和解委員会」が被害者の聴き取りと歴史の継承を行っています。政府がこのような姿勢を取っているからこそ、教育課程にも組み込まれるのです。

一方、日本の現状といえば、政府がそのような植民地支配の歴史の総括を行っていません。植民地支配の結果である在日コリアンの人々に対してはとりわけ手厚い民族教育を保障すべきなのですが、逆に無償化や補助金から排除するという差別強化を行っているのは

人道にもとる恥ずべき行為とします。

朝鮮学校無償化除外について、それが不当だと理解するにはかなりの説明と忍耐が必要であると感じています。「北朝鮮」のネガティブなイメージは政府やメディアによって叩き込まれており、これは私の住むカナダなど「西側世界」でも同様なのですが、この洗脳を解くのは容易ではないと感じます。最低限、カナダ政府のような政策を取れる政府を日本が持てるようになることを願いますが、それが実現するまでは草の根で日本人が自分たちの責任として植民地支配の歴史を学び、在日コリアンの人々が安全に尊厳を保ちながら暮らせるような社会を作るように努力していくしかありません。

日本が植民地支配を行い酷い目に遭わせた相手の国だ、どうして分断されたままでのかなどについての歴史的背景の知識がないために、上のような差別感や偏見に拍車がかかっているような印象もあります。歴史を知らないのに差別感や偏見だけが引き継がれるというのは、かえって恐ろしいことです。

—今、積極的に取り組まれている執筆活動についてお聞かせください。

日本人が、大日本帝国の植民地支配と侵略戦争の歴史と未解決の問題を直視し、アジアの同胞と平和を共に創れるような一端を担いたいと思っています。海外の日系人の立場からも在日コリアンの方たちの民族教育の権利を支持していきたい。また、沖縄から基地をなくし、朝鮮半島に平和をもたらすことは東アジアの平和と脱植民地化にとって喫緊の課題であり、そのためには米国という戦争帝国とそれを支える軍産複合体と闘わなければいけないことを認識しています。そのような問題意識で引き続き執筆、出版活動を続けていきたいです。

○ 運動にみる真相究明の歴史／関東大震災朝鮮人虐殺から 101 年

朝鮮新報 2024 年 05 月 01 日



解放新聞 (1946 年 9 月 1 日付)

関東大震災（1923年9月1日）の発生後から今日に至るまで、当時あった朝鮮人虐殺の真相究明と日本の国家責任を追及する行動、犠牲者たちの追悼事業が展開されてきた。被害の当事者である在日朝鮮人たちが100年間にわたり、これらの運動をどのような状況下で繰り広げてきたのかを振り返る。

震災から約1ヵ月後、同胞たちと諸団体が協力し合い「罹災同胞慰問班」（以下、慰問班）を結成。慰問班は、同胞の安否確認や救済、犠牲者数の調査を進めた。同班は調査の結果として『独立新聞』に犠牲者数6,661人を記録した。

この発表と並行し同年12月には大会や追悼会が立て続けに開かれた。犠牲者数の発表、日本政府に虐殺の責任を求める声明書の決議や、9月1日を「日本虐殺記念日」に制定するなどして、翌年からは「記念日」闘争を軸とした真相究明・責任追及の動きが活発になった。



100年前の1923年9月1日以降、関東各地で多くの朝鮮人が虐殺された

その一方で、官憲をはじめとする治安当局による弾圧行為も厳格さを増した。同胞たちの運動には常に弾圧による制限が伴い、30年代から解放後まで粘り強く継続したが、運動の機運は次第に落ち込まざるを得なかった。

45年の祖国解放後、朝連（在日本朝鮮人連盟、10月15日）が結成されると、虐殺の真相究明・責任追及の動きは再び熱を帯びる。20、30年代の関連運動を牽引した人物たちが朝連の幹部に就任し、真相の公開と謝罪・賠償、責任者処罰を求める活動が各地で展開された。

しかし、解放前と同様に、かかる在日朝鮮人運動は弾圧や規制の中で行われ、49年に朝連が強制解散を強いられる中で、これらの試みは暗礁に乗り上げた。

総聯結成から今日まで

55年に総聯が結成されると、在日朝鮮人たちは60年代にかけて民族教育権擁護闘争や帰国運動、「韓日条約」の締結反対運動を盛んに行った。

そうした中、総聯は機関紙などを通じ、過去清算をうやむやにさせまいと関東大震災朝鮮人虐殺時の日本政府の責任を強く求め続けた。また、朝鮮大学校が63年に発刊した『関東大震災における朝鮮人虐殺の真相と実態』には、被害者の証言が多数収録された。

70～80年代に入ると、総聯は共和国との連携をより強めながら、日本の友人たちと共に強制連行の真相調査を行い、証言も収集した。2、3世が増加するなど、在日朝鮮人社会に変

化が見られる中、この頃から、追悼事業に加えて、震災発生日の前後に講演会やシンポジウムなどの関連行事が行われるようになった。

この時期の機関紙では、追悼行事に関する記事が紙面を大きく占めるようになり、同胞社会の当時の虐殺に関する問題意識の高まりが見て取れる。また、83年の震災60年などを機に、同胞たちは虐殺当時から変わらない日本の朝鮮に対する弾圧政策を繰り返し糾弾し、震災時を教訓とした民族的尊厳と自主性を固守するべく闘争が繰り広げられた。

90年代から2000年代にかけては、関東大震災朝鮮人虐殺を目撃した体験者の文戊仙さんの人権救済申し立てを受け、03年、日本政府に対し、国家責任を認め、犠牲者・遺族への謝罪および真相究明を求めて日本弁護士連合会が勧告を出すなど、日本の植民地支配当時の蛮行に対し、真相究明と心からの謝罪、補償を求める主張が絶えず上がった一方で、新たに歴史を継承する重要性が語られるようになった。追悼行事では青年世代の同胞が代表者として発言するようになり、歴史を風化させず次世代に繋げるための運動にも重点が置かれた。

10年代から今日にかけては、追悼および真相究明、記憶の継承を推進する活動がより活発になったことが、機関紙での朝鮮人虐殺と関連した記事数の増加から伺える。

このように運動史を振り返ると、在日朝鮮人たちは震災後から今日に至るまで、真相究明・責任追及のためのアクションを年代ごとの社会的な背景に合わせてほとんど絶えず展開してきたことが分かる。これらの運動史を経て、関東大震災100年を迎えた昨年には、真相究明・責任追及の行動と追悼事業、次世代が主催する学習会、デモなど幅広い活動が行われた。

一方で、未だ当時の清算が全く滞っている現状の背景には、震災当時から在日朝鮮人たちの言動を封殺し、虐殺の事実を隠ぺいし続ける日本政府が存在する。約6千人もの犠牲者を生んだ関東大震災から101年目を迎えた今、日本政府そして社会に向けて、歴史を省み、当事者たちの叫びに応答することを求める運動が必要となるだろう。

★朝鮮半島日誌(1月1日～5月10日)

01/01

- ・金正恩党総書記、新年に際して朝鮮総聯中央本部許宗萬議長に祝電。
- ・崔善姫外相、対南朝鮮、対敵部門の関係者達と協議会。
- ・金正恩党総書記、新年を迎えて習近平同志に祝電。
- ・金正恩党総書記に習近平同志が新年に際して祝電。
- ・金正恩党総書記、キューバ革命勝利65周年に際してミゲル・ベルムデス・キューバ共産党第一書記に祝電。
- ・金正恩党総書記に新年に際し、多くの国の国家元首と政党の指導者から年賀状。

01/02

- ・金正恩党総書記、平壤の三大革命展示館で開催されている農業機械展示会を視察。
- ・金与正朝鮮労働党副部長が「韓国大統領に送る新年のメッセージ」と題する談話を発表。

01/03

- ・金正恩党総書記に新年に際しフェリックス・チセケディ大統領が祝電。

01/04

- ・中央各紙、活動家と勤労者が百倍の勇気と勢い強い奮闘で党中央が示した新年度の闘争課題を立派に実現していくことを強調した社説。
- ・朝鮮中央通信社、「対決狂らは最も苦しい瞬間だけを体感することになるだろう」と題する論評。

01/05

- ・金正恩党総書記が重要軍用車両の生産工場を視察。
- ・金正恩党総書記、日本の石川県能登地方で起きた地震と関連して岸田首相に見舞い電。
- ・金正恩党総書記、イランのケルマーン州で起こった爆弾テロ攻撃事件で人命被害が出たことに、

ライシ大統領に見舞い電。

・朝鮮人民軍総参謀部の第4軍団西南海岸防御部隊が午前9時～11時の間に192発の実弾射撃訓練を行った。

01/06

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた咸鏡北道明澗郡楊川里第15居住人民班在住のチョン・グムスンさんに祝い膳。

・金正恩党総書記に、セエド・エブラヒム・ライシ大統領が新年の祝電。

01/07

・金与正朝鮮労働党副部長、「誤判、臆測、無理押し、負けん気は挽回できない災難を自ら招くであろう」と題する談話を発表。

・朝鮮人民軍総参謀部、海上軍事境界線と平行線上の東側方向の4区域に対する海上実弾射撃訓練を行った。

01/08

・金正恩党総書記、重要軍需工場を視察し、武器、装備の生産状況を指導。

・朝鮮労働党中央委第8期第9回総会の決定貫徹のための内閣党委総会拡大会議。

01/09

・朝鮮労働党中央委第8期第9回総会の決定を貫徹するための平安北道、平安南道、黄海南道、咸鏡北道、両江道、南浦市の決起大会。

01/10

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた黄海北道松林市沙浦2洞第35居住人民班在住の参戦老兵であるチョ・ジェジン氏と、セサルリム4洞第43居住人民班在住のチョン・ギジョさんに恩情のこもった誕生日の祝い膳。

・朝鮮労働党中央委第8期第9回総会の決定貫徹のための平壤市と各道党委総会拡大会議。

・朝鮮労働党中央委第8期第9回総会の決定を貫徹するための鉄道省、陸・海運省、平壤建設委、国家科学院、文化省、体育省の党委員会総会拡大会議（～12日）。

・ボリス・ペレス・アビン駐朝キューバ臨時代理大使と大使館員、キューバ革命勝利65周年に際し、平壤の平川革命史跡地を参観。

01/11

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党中央委第8期第9回総会の決定を貫徹するための黄海北道、慈江道、江原道、咸鏡南道、羅先市、開城市の各決起大会が、それぞれ行われた、と報道。

・党中央委第8期第9回総会の決定を貫徹するための労働者と朝鮮職業総同盟員、女性同盟（朝鮮社会主義女性同盟）の活動家と同盟員の決起大会。

・金正恩党総書記が100歳の誕生日を迎えた黄海北道延山郡芳井里のハン・インファさんと江原道文川市三花里のキム・ウンニョさんに誕生日の祝い膳。

・金星国連駐在朝鮮常任代表、談話を発表。

01/12

・金正恩党総書記、朝鮮労働党中央委組織指導部武力部門の金京玉前第1副部長氏の死去に際し深い哀悼の意を表して花輪。

・金正恩党総書記にシンガポールターマン大統領が12月18日、意義深い祝日に際して祝電。

・金正恩党総書記が歴史的な党中央委第8期第9回総会で示した対南政策転換の方針を貫徹するための対敵部門活動家の決起集会。

・金正日国防委員長と金正恩総書記の写真が、ロシアのウラジオストク市内の「レスナヤ・ザイムカ」食堂に掲げられた。

01/13

・金正恩党総書記が、100歳の誕生日を迎えた平安北道泰川郡松泰里第57居住人民班在住のイム・チャンヨンさんと、江原道高山郡邑第299居住人民班在住のシン・スンヒさんに祝い膳。

・金正恩党総書記の国家科学院現地指導10周年記念報告会。

01/14

・金徳訓内閣総理が、順川地区青年炭鉱連合企業所のリョンデ青年炭鉱と勝利自動車総合企業所を視察。

・ミサイル総局、極超音速機動型制御弾頭を装着した中長距離個体燃料弾道ミサイル試射が成功。

- ・崔善姫外相を団長とする共和国政府代表団、ロシア連邦を公式訪問するためにモスクワに到着。
- 01/15
- ・金正恩党総書記が、最高人民会議第14期第10回会議で施政演説。
 - ・最高人民会議第14期第10回会議で、祖国平和統一委員会、民族経済協力局、金剛山国際観光局を廃止すること決定が全会一致で可決。
 - ・朝鮮中央通信社、「悲惨な自滅の時刻だけが早められる」と題する論評。
 - ・ロシア連邦を公式訪問中の共和国政府代表団、クレムリン城郭の無名戦士墓に花輪。
- 01/16
- ・金正恩党総書記に、新年に際して各国から祝電と書簡が寄せられた。
 - ・ロシアを公式訪問中の崔善姫外相とロシアのラブロフ外相の会談。
 - ・崔善姫外相、プーチン大統領と会談。
- 01/17
- ・金正恩党総書記に、新年に際して多くの国の国家元首と政党指導者、各界の人士から年賀状が寄せられた。
 - ・朝鮮中央通信社、「災いは独りで来ない」と題する論評。
 - ・ロシア連邦を公式訪問中の政府代表団団長である崔善姫外相が、ロシア連邦のアレクサンドル・ノバク政府副首相と会談。
- 01/18
- ・金正恩党総書記が、新年に際して、各国の元首と人士達に年賀状を送った。
 - ・朝鮮農業労働者同盟中央委第9期第8回総会拡大会議。
- 01/19
- ・崔善姫外相を団長とする政府代表団、ロシア連邦に対する公式訪問を終え帰国。
 - ・国防省スポークスマン、米韓海軍と日本の海上「自衛隊」が15日から済州島沖で連合海上訓練を実施したことへの対抗措置として、開発中の水中核兵器システム「ヘイル（津波）-5-23」の重要実験を朝鮮東海で行ったと発表。
 - ・金先敬外務次官を団長とする朝鮮代表団がウガンダの首都カンパラで第19回非同盟諸国首脳会議に出席。
- 01/20
- ・崔善姫外相を団長とする朝鮮政府代表団のロシア公式訪問（15～17日）に関する広報を発表。
- 01/21
- ・金正恩党総書記、金日成勲章、金正日勲章受勲者である崔泰福元党中央委書記の死去に際して故人の霊柩を訪れて深い哀悼の意。
 - ・朝鮮の金先敬外務次官が21日と22日にウガンダで開かれた第3回南サミットで演説。
- 01/23
- ・朝鮮労働党第8期第19回政治局拡大会議（～24日）。
 - ・朝鮮社会主義女性同盟中央委員会、第7期第9回総会拡大会議が開催。
- 01/24
- ・ミサイル総局、開発中の新型戦略巡航ミサイル「火矢-3-31」型の初の試射。
 - ・金先敬外務次官が、第19回非同盟諸国首脳会議と第3回南首脳会議の期間にウガンダ大統領、赤道ギニア大統領、セントビンセント・グレナディーン首相と会談。
- 01/25
- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた黄海北道沙里院市大成洞第126居住人民班在住のキム・ミョンファさんに祝い膳。
 - ・孫衛東外交部副部長を団長とする中華人民共和国外交部代表団が新義州を經由して平壤入り。
- 01/26
- ・崔善姫外相、訪朝中の中華人民共和国の孫衛東外交部副部長と談話。
- 01/27
- ・金日国体育相を団長とする体育省代表団、中国を訪問するために平壤を出発。
 - ・孫衛東外交部副部長を団長とする中華人民共和国外交部代表団が帰国。
- 01/28
- ・金正恩党総書記が各党書記、海軍司令官、その他幹部と共に午前に行われた潜水艦発射型の戦略

巡航ミサイル「プルファサル (火矢) 3—31」型の試射を指導。

- ・朝鮮中央通信社、「侵略の群れはわれわれの無慈悲な征伐の目標である」と題する論評。

01/29

- ・金正恩党総書記に、ウフナー・フレルスフ大統領が送った駐朝モンゴル大使の信任状が提出。
- ・第1回党規律調査部門の活動家講習会 (～31日)。
- ・2024年全国児童・生徒スポーツ競技大会が開幕。
- ・朝鮮ロシア友好協会と駐朝ロシア大使館、平壤の大同門映画館でレニングラード完全解放80周年に際する映画鑑賞会。
- ・2024年朝中親善旧正月行事に参加するために中国共産党遼寧省委常務委員である劉慧晏宣伝部長を団長とする中国遼寧省文化代表団が、平壤入り。
- ・朝鮮民主主義人民共和国の体育省と中華人民共和国の国家体育総局間の2024年スポーツ交流議定書が、中国の北京で調印。

01/30

- ・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた慈江道熙川市大興2洞第2居住人民班在住のチョ・インスクさんに祝い膳。
- ・果樹栽培部門の2024年社会主義的競争総括会議。
- ・朝鮮人民軍、朝鮮西海海上で、戦略巡航ミサイル「ファサル (矢) 2」型の発射訓練。

01/31

- ・金正恩党総書記に、ミゲル・ベルムデス国家主席が送った駐朝キューバ大使の信任状が提出。
- ・駐朝ベトナム大使と大使館員、朝鮮・ベトナムとの外交関係設定74周年に際して万寿台の丘に立つ金日成主席と金正日国防委員長銅像の花籠。
- ・平壤の烽火芸術劇場で旧正月に際する中国芸能人の朝中親善迎春芸術公演。

02/01

- ・駐朝中国大使館が、2024年の新年会。

02/02

- ・金正恩党総書記が南浦造船所を視察し、党が目標に掲げた重要戦闘艦船を世界的水準で建造することを強調。
- ・朝鮮西海上で巡航ミサイルの超大型弾頭部の威力実験と新型対空ミサイルの試射。
- ・金徳訓内閣総理 (朝鮮労働党政治局常務委員) が、平壤総合病院の建設状況と人民経済の主要部門を視察した、と報道。
- ・朝鮮中央通信、石炭工業省全体の1月人民経済計画が超過遂行された、と報道。
- ・朝鮮中央通信社、新年度の重要目標達成のための1月人民経済計画が超過完遂されたことに関する報道。
- ・朝鮮中央通信、中国共産党遼寧省委常務委員である劉慧晏宣伝部長を団長とする中国遼寧省文化代表団が、万景台を訪問した、と報道。
- ・中国共産党遼寧省委常務委員である劉慧晏宣伝部長を団長とする中国遼寧省文化代表団が、帰国。
- ・リ・ジソン国際政治研究学会研究者が「核戦争の危険性を高める無分別な妄動」と題する文。

02/03

- ・外務省日本研究所、金雪花研究員、「みの着て火事場へ入る自殺的妄動」と題する文。

02/06

- ・「労働新聞」、日本の群馬県当局が県立公園「群馬の森」の朝鮮人強制連行者の追悼碑を撤去したことについて非難。
- ・朝鮮人強制連行被害者・遺族協会、朝鮮人強制連行犠牲者追悼碑の強制撤去は絶対に許されない反人倫的暴挙と糾弾。

02/07

- ・金正恩党総書記、地方産業工場のモデルとして建設された江原道金化郡の工場を視察。

02/08

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍創建76周年に際し祝賀訪問。
- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍創建76周年に際して祝宴。
- ・外務省日本研究所の金雪花研究員、「穴の開いた『ミサイル情報共有システム』という傘では降り注ぐ火のあられの洗礼を防げない」と題する文。

・朝鮮・アラブ協会ヤン・ミョンソン書記長が、「現中東事態解決の唯一無二の活路は米国と西側の二重基準の終息にある」と題する文。

02/09

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた咸鏡北道茂山郡三峰労働者区の第36居住人民班在住のパク・インスクさんに祝い膳。

・朝鮮労働党の「地方発展20×10政策」を貫徹するための内閣党委総会拡大会議。

・4・25文化会館で、朝鮮人民軍創建76周年慶祝国防省協奏団の音楽舞踊総合公演。

・大同江外交団会館で、ロシアの外交活動家節に際して、アレクサンドル・マツェゴラ駐朝ロシア大使が宴会。

・ロシアへ行く農業科学院の金光旭院長を団長とする農業技術代表団が、平壤を出発。

・沿海地方政府国際協力局のアレクセイ・スタリチュコフ局長を団長とするロシア第1次観光団、平壤入り。

02/11

・金正恩党総書記にアサド大統領から金正日総書記の生誕82周年に際して祝電。

・国防科学院、操縦ロケット砲弾と弾道操縦システムを新しく開発することに成功。

02/12

・光明星節に際して、第24回全国青少年の忠誠の祭典が開幕。

・朝鮮労働党中央委政治局委員候補である平壤市党委の金秀吉責任書記を団長とする朝鮮労働党代表団が、全ロシア政党「統一ロシア」の招きによってロシアで行われる現代新植民地主義行為反対闘争支持者のフォーラム「民族の自由のために」の第1回会議に参加するため平壤を出発。

02/13

・金正恩党総書記にパレスチナ・アッバス大統領から金正日国防委員長の生誕82周年に際して花籠。

・金正日国防委員長の生誕82周年慶祝切手展示会「偉大な一生」が、平壤の朝鮮切手展示場で開催。

・朝鮮労働党代表団団長としてロシアを訪問中の平壤市党委員会金秀吉責任書記は国家会議庁舎でロシア共産党中央委のG・A・ジュガーノフ委員長と会談。

02/14

・金正恩党総書記、海軍に配備される新型地对海ミサイル「パダスリ（みさご）—6」型の試射を視察。

02/15

・金正恩党総書記が、重要軍需工場を現地指導。

・金与正朝鮮労働党副部長、日本の岸田文雄首相の日朝関係問題に関する発言を受けて談話。

・朝鮮人権研究協会スポークスマン、「『人権特使』がいくら熱を上げてもバイデン政権の敗北心理は少しも慰められない」と題する談話。

02/16

・朝鮮労働党中央委政治局常務委員会委員をはじめとする党と政府の幹部と省、中央機関、武力機関の活動家が光明星節に際して、錦繡山太陽宮殿を訪問。

・平壤の金日成広場で、金正日国防委員長の生誕82周年慶祝青年学生の夜会。

02/17

・朝鮮中央通信社、「朝鮮半島に戦雲をもたらす空中匪賊の偵察行為」と題する論評。

02/18

・金正恩党総書記にプーチン大統領がロシア産専用乗用車を贈り物。

・金正日国防委員長の生誕82周年に際して、首都平壤で開催した人民芸術祭典が閉幕。

・外務省米国研究所のリ・ジウォン研究者「ワシントンのインド太平洋戦略は地域の平和と安定を破壊する地政学的対決シナリオである」と題する文。

02/19

・平壤市党委員会の金秀吉責任書記を団長とする朝鮮労働党代表団、ロシアで行われた現代新植民地主義行為反対闘争支持者のフォーラム「民族の自由のために」第1回会議に参加して帰国。

・朱勇日情報産業相を団長とする国際会議代表団、ロシアのモスクワで開かれるユーラシア情報技術フォーラムに参加するために平壤を出発。

- ・水産省の孫成国次官を団長とする朝露水産共同委員会代表団、水産業分野での協力に関する朝露共同委員会第 31 回会議に参加するために空路平壤を出発。
- ・体育省の呉光赫次官を団長とする体育省代表団、2024 年朝露スポーツ交流議定書の調印式に参加するために空路平壤を出発。

02/22

- ・金正恩党総書記にロシア共産党中央委の G・A・ジュガーノフ委員長から金正日委員長生誕 82 周年に際して祝電。
- ・2 月の祝日に際して、ネパール、タイ、ノルウェー、デンマーク、ブルガリア、オーストリア、イタリア、スペイン、フランス、フィンランド、コンゴで祝賀の集い、討論会が行われた。
- ・平壤の玉流館で、朝鮮と中国両国政府間の航空運輸に関する協定と文化協力に関する協定締結 65 周年に際して、対外文化連絡委員会と国家航空総局が催した記念宴会。
- ・金京準・国土環境保護相を団長とする朝鮮代表団、ケニアのナイロビで行われる国連環境計画 (UNEP) 第 6 回総会に参加するために出発。
- ・朝鮮中央通信社、『「人権裁判官」の焦点はどこに合せているのか』と題する論評。

02/23

- ・金正恩党総書記、和盛地区で 2024 年度平壤市 1 万世帯分の住宅建設事業である第 3 段階の建設着工式に列席。
- ・駐朝ロシア大使館員、祖国守護者の日に際して平壤の解放塔に花輪。
- ・マツェゴラ駐朝ロシア大使とイサイェンコ大使館武官、祖国守護者の日に際して平壤の大同江外交団会館で宴会。
- ・外務省の金先敬国際機構担当次官、国連安保理では 20 日、談話。
- ・金正日国防委員長の生誕 82 周年に際して、各朝鮮在外代表部で祝賀行事が開催。

02/26

- ・朝鮮職業総同盟中央委の朴仁哲委員長を団長とする朝鮮職業総同盟代表団が、ブラジルのサンパウロ市で行われる世界労働組合連盟 (WF TU) 委員長理事会の定期会議に参加するために出発。
- ・ロシアを訪問した農業科学院の金光旭院長を団長とする農業技術代表団が帰国。
- ・ロ・ジュヒョン国際問題評論家、「古ぼけた制裁騒動と突然の空元気は笑止をそそるだけだ」と題する文。

02/29

- ・水産省の孫成国次官を団長とする朝露水産共同委代表団、ロシアで行われた水産業分野での協力に関する朝露共同委第 31 回会議に参加し帰国。
- ・駐朝ベトナム大使と大使館員、金正恩党総書記の歴史的なベトナム公式親善訪問 5 周年に際して、祖国解放戦争勝利記念館を参観。

03/01

- ・朱勇日情報産業相を団長とする国際会議代表団、モスクワで行われたユーラシア情報技術フォーラムに参加し帰国。
- ・朝鮮中央通信社、「米国がこれ以上『食道楽』を享受するようにはならない」と題する論評。
- ・ブラジルのサンパウロ市で行われた世界労働組合連盟 (WF TU) 委員長理事会の定期会議が、「朝鮮労働者階級と職業同盟員の正義の闘争を支持する連帯決議」を採択。

03/04

- ・金正恩党総書記、両江道内の市、郡に能率の高いトラクターを送った。
- ・朝鮮国防省、スポークスマン談話を発表。
- ・韓国と米国の両軍当局、朝鮮半島防衛のための定例合同軍事演習「フリーダムシールド (自由の盾、F S)」を開始。

03/05

- ・金京準・国土環境保護相を団長とする朝鮮代表団、ケニアのナイロビで行われた国連環境計画 (UNEP) 第 6 回総会に参加し、帰国。

03/06

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍の西武地区重要作戦訓練基地を視察し、実動訓練の指導。

03/07

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍大連合部隊の砲撃訓練を指導。

・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第59巻を出版。

03/08

・金正恩党総書記、シリアでの3月8日革命61周年に際してアサド大統領に祝電。
・国際問題のり・グアンソン評論家が「被告席に座った『裁判官』」と題する文。
・朝鮮人民との友好・連帯アジア太平洋地域委拡大会議が2月28日、テレビ会議の方式で行われた。

03/09

・朝鮮職業総同盟中央委の朴仁哲委員長を団長とする代表団、ブラジルのサンパウロ市で行われた世界労働組合連盟(WFTU)委員長理事会の定期会議に参加し、帰国。
・朴明浩外務次官を団長とする外務省代表団、モンゴルを訪問するために平壤を出発。

03/10

・モンゴル訪問中の朴明浩外務次官、B・バトツェツェグ外相を表敬訪問。

03/11

・朝鮮中央通信、朝鮮が、2024年アジアサッカー連盟(AFC)U-20女子アジアカップ競技大会の組別リーグ戦で日本を破って準決勝に進出した、と報道。
・朝鮮外務省代表団団長としてモンゴルを訪問中の朴明浩外務次官が、ウフナー・フレルスフ大統領を表敬訪問。

03/12

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた黄海北道沙里院市桃林洞第65居住人民班在住のり・ソンニョさんに祝い膳。
・ロシアのソチで行われた世界青年祭典に参加した社会主義愛国青年同盟中央委の文哲委員長、社会主義政党のセルゲイ・ミロノフ委員長とロシア共産党中央委員会のイワン・メリニコフ第1副委員長をそれぞれ表敬訪問。

03/13

・金正恩党総書記、朝鮮人民軍戦車兵大連合部隊間の対抗訓練競技を指導。
・平壤の科学技術殿堂で、全国山林部門経験交流会。

03/14

・朝鮮とロシア両国間の経済文化協力協定締結75周年に際して、ロシア駐在朝鮮大使館で宴会。
・朴明浩外務次官を団長とする外務省代表団がモンゴルを訪問して帰国。
・合同軍事演習「フリーダムシールド(自由の盾、FS)」が、終了。

03/15

・マツェゴラ駐在ロシア大使、朝鮮とロシア両国の経済文化協力協定締結75周年に際して、大同江外交団会館で宴会。
・朝鮮と中国両国政府間の航空運輸協定と文化協力協定締結65周年に際して中国北京で記念宴会。

03/16

・朝鮮労働党中央委員会金與正副部長が談話を発表。

03/17

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた南浦市港口区域葛川里第24居住人民班在住のキム・サンジュンさんに祝い膳。

03/18

・金正恩党総書記、西部地区砲兵部隊の超大型ロケット砲射撃訓練を指導。
・沿海地方のオレク・コジェミャコ行政長官を団長とするロシア連邦沿海地方代表団、平壤に到着。
・朝露経済文化協力協定締結75周年に際して、共和国文化省の招きによって訪朝するロシア連邦文化省代表団が平壤入り。

03/19

・金正恩党総書記が、新型兵器システム開発日程に従って西海衛星発射場(平安北道)で新型中長距離極超音速ミサイルに装着する多段固体燃料エンジンの地上燃焼実験を指導。

03/20

・平壤の万寿台芸術劇場で、ロシアのマリインスキー劇場沿海地方分劇場芸術団が出演するバレエ劇「眠れる森の美女」の公演。

03/21

- ・金徳訓内閣総理、平壤の万寿台議事堂で表敬訪問したロシア連邦沿海地方代表団団長であるオレク・コジェミャコ行政長官と談話。
- ・党中央委員会金成男国際部長を団長とする朝鮮労働党代表団、中国、ベトナム、ラオスを訪問するために平壤を出発。
- ・金成男国際部長が、中国共産党中央委政治局常務委委員である中国人民政治協商会議全国委員会の王滙寧主席と会談。
- ・金成男国際部長と中国共産党中央委の劉建超対外連絡部長間の会談（23日）。

03/22

- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党創立 69 周年に際して、トンルン・シスリット同志に祝電。
- ・オレク・コジェミャコ沿海地方行政長官を団長とするロシア連邦沿海地方代表団が、江東総合温室（平壤）を参観。
- ・オレク・コジェミャコ氏を団長とするロシア連邦沿海地方代表団、帰国。
- ・金成男国際部長が、人民大会堂で中国共産党中央委政治局常務委委員である党中央書記処の蔡奇書記と会談。

03/23

- ・金正恩党総書記、モスクワ郊外のコンサートホールで 22 日に起きた銃乱射テロで多くの人命被害が発生したことを受け、ロシアのプーチン大統領に見舞電。
- ・祖国統一民主主義戦線中央委、平壤で会議を行い、同委員会を正式に解体することを決定。
- ・朝鮮中央通信、人民経済の各部門に派遣された 2 月 17 日科学者・技術者突撃隊の 2023 年社会主義的競争総括会議が行われた、と報道。
- ・文化省のアンドレイ・マリシェフ次官を団長とするロシア連邦文化省代表団が、チュチェ音楽芸術発展館を参観。

03/24

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍近衛ソウル柳京守第 105 戦車師団指揮部と直属の第 1 戦車装甲歩兵連隊を視察。
- ・共和国の国連欧州本部およびジュネーブ国際機関常駐代表部、欧州連合（EU）が国連人権理事会に対朝鮮決議案を提出した広報文を発表。

03/25

- ・金与正朝鮮労働党副部長、談話を発表。
- ・朝露経済文化協力協定締結 75 周年に際して訪朝したロシア連邦文化省代表団が帰国。
- ・金成男国際部長を団長とする朝鮮労働党代表団、ベトナムを訪問するためにハノイに到着。
- ・金成男国際部長とベトナム共産党中央委書記局書記である党中央委のレ・ホアイ・チュン対外部長との会談。

03/26

- ・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表。
- ・ロシアを訪問する尹正浩対外経済相を団長とする朝鮮政府経済代表団、平壤を出発。
- ・中国北京の釣魚台国賓館で、朝中両党首脳たちの相互訪問記念行事。
- ・金成男国際部長、ハノイでベトナム共産党中央委政治局党中央書記局チュオン・ティ・マイ常任書記と会談。

03/27

- ・朝鮮東海の地震・津波予報の正確度改善のための研究討論会（26日～）。
- ・ロシア連邦対外情報局のセルゲイ・ナルイシキン局長を団長とするロシア連邦対外情報局代表団、平壤を訪問。
- ・金成男国際部長、ホーチミン市でベトナム共産党中央委政治局委員であるエン・バン・ネン書記に会談。

03/28

- ・金策工業総合大学(平壤)で、全国地下資源保護部門科学技術発表会—2024（26日～）。
- ・金成男国際部長を団長とする朝鮮労働党代表団、ラオスを訪問するためにビエンチャンに到着。

03/29

- ・平壤 2024 年朝鮮オリンピック委員会の総会。
- ・崔善姫外相、談話を発表。

李龍男中国駐在朝鮮大使は、日本側が接触を提起してきたことに対して談話。

・金成男国際部長とラオス人民革命党(L P R P)中央委対外関係委員会のトンサワン・ポムビハン委員長と会談。

03/30

・金正恩党総書記、100歳の誕生日を迎えた平安北道新義州市水門洞第85居住人民班在住のキム・ボクシルさんに祝い膳。

03/31

・金正恩党総書記が、完工を控えている朝鮮労働党中央幹部学校の建設現場を現地指導。
・平壤市兄弟山区域兄山野菜農場の機関所在地村をはじめ複数の村で新居住宅入居の集会。
・金成男国際部長を団長とする朝鮮労働党代表団、ラオス訪問を終えて出発。

04/02

・金正恩党総書記、新たに開発された極超音速滑空飛行弾頭を搭載した固体燃料式の新型中長距離極超音速ミサイル「火星砲16ナ」型の試射を指導。
・金成男国際部長を団長とする朝鮮労働党代表団、中国、ベトナム、ラオス訪問を終えて帰国。
・ロシアを訪問した尹正浩対外経済相を団長とする朝鮮政府経済代表団、帰国。

04/04

・金日成主席と金正日国防委員長のインドネシア訪問59周年に際して、インドネシアのボゴール植物園で金日成花事績標識碑参観式、写真展示会、映画鑑賞会などの記念行事。

04/05

・金正恩党総書記、完工を控えた平壤市和盛地区第2段階1万戸住宅の建設現場を視察。
・金先敬外務次官、第55回国連人権理事会で対朝鮮「人権決議」が採択されたことと関連して談話を発表。
・金承斗教育相を団長とする教育省活動家代表団、ロシアを訪問するために平壤を出発。

04/06

・朝鮮労働党出版社が「金日成全集」増補版第29巻を出版。

04/07

・金正恩党総書記にシリアのアサド大統領、金日成主席生誕112周年に際して祝電。

04/08

・金正恩党総書記、ロシア連邦のウラジーミル・V・プーチン大統領に見舞い電。

04/09

・朝鮮労働党中央委員会と共和国政府の招きにより、中国共産党政治局常務委員である中国全国人民代表大会(全人代)の趙楽際常務委員長が朝鮮を公式親善訪問すると発表。
・朝鮮と中国の外交関係設定75周年に当たる今年を「朝中友好の年」に定めたことに伴ってこのほど、記念マークが制定。
・朝鮮大使、ブルガリア大統領の離任のあいさつ。
・「朝中友好の年」開幕式の合同公演に参加する文化・観光部芸術局の明文軍局長と国際交流協力局の石澤毅副局長が率いる中国芸術団が平壤に到着。

04/10

・金正恩党総書記、わが国の軍事教育の最高学府である金正日軍政大学を現地で指導。
・金正恩党総書記に駐朝武官団が金日成主席の生誕112周年に際して花籠と祝賀書簡。
・「朝中友好の年」開幕式の合同公演に参加するために訪朝中の中国芸術団が、平壤の友誼塔に花籠。

04/11

・朝鮮労働党中央委員会と共和国政府の招きによってわが国を公式親善訪問する中国共産党中央政治局常務委員である趙楽際委員長を団長とする中華人民共和國党・政府代表団が平壤到着。
・最高人民会議崔龍海委員長と趙楽際委員長との会談。
・朝鮮労働党中央委と共和国政府、中華人民共和國党・政府代表団を歓迎し、万寿台議事堂で宴会。
・金正恩党総書記にロシア共産党中央委員会のG・A・ジュガーノフ委員長が金日成主席生誕112周年に際し、祝電。

04/12

・東平壤大劇場で、「朝中友好の年」の開幕式。

- ・「朝中友好の年」を記念するためにわが国を公式親善訪問している趙楽際委員長を団長とする中華人民共和國党・政府代表団が、平壤の友誼塔を訪れた。
- ・チョン・ミン国際安保問題専門家が「アジア太平洋地域の戦略的不安定を高調させる米国の中距離ミサイル配備企図」と題する文。

04/13

- ・金正恩党総書記、平壤の党中央委本部庁舎で趙楽際全人代常務委員長を団長とする中国党・政府代表団と会談。
- ・朝鮮労働党中央委と共和国政府の招きによってわが国を公式親善訪問した趙楽際委員長を団長とする中華人民共和國党・政府代表団が帰国。
- ・金正恩党総書記が東平壤大劇場で、「朝中友好の年」開幕式に参加した中国中央民族楽団の特別音楽会を観覧。
- ・金日成主席の誕生 112 周年に際して平壤で開かれるチュチェ思想国際討論会に参加するネパール、インド、日本、ロシアの代表団が、平壤に到着。
- ・2024 年国際重量挙げ連盟世界カップ競技大会に参加したわが国の選手らが帰国。
- ・ロシアを訪問した金承斗教育相を団長とする教育省活動家代表団が帰国。
- ・鄭武林保健相を団長とする保健医療代表団がロシアを訪問するために平壤を出発。

04/14

- ・金正恩党総書記、金日成主席の誕生 112 周年に際して在日同胞子女の民主的民族教育のために 3 億 370 万円の教育援助費と奨学金を在日本朝鮮人総連合会に送った。
- ・わが国を公式親善訪問している趙楽際委員長を団長とする中華人民共和國党・政府代表団が、平壤の江東総合温室農場を参観。
- ・金日成主席の生誕 112 周年に際して催されるチュチェ思想国際討論会に参加する各国代表団が平壤到着。
- ・金日成主席の生誕 112 周年に際して、自主と正義、人類の未来に関するチュチェ思想国際討論会が開催。
- ・金正恩党総書記に自主と正義、人類の未来に関するチュチェ思想国際討論会の参加者が書簡。
- ・平壤で、チュチェ思想国際研究所理事会第 22 回会議が開催。
- ・李日煥党中央委員会書記が、チュチェ思想研究組織代表団団長はじめ代表団の面会。
- ・共和国政府がチュチェ思想国際討論会参加者のために宴会。
- ・「朝中友好の年」の開幕式合同公演に参加するためにわが国を訪れていた中国芸術団が帰国。
- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海北道鳳山郡ソンリョン里第 1 2 居住人民班在住のペ・チャンホ氏に祝い膳。

04/15

- ・金正恩党総書記にモンゴルのウフナー・フレルスフ大統領、偉大な領袖金日成主席の生誕 112 周年に際して祝電。
- ・金正恩国務委員長にラウル・カストロ・ルス氏が祝電。

04/16

- ・金正恩党総書記が和盛地区第 2 段階 1 万世帯分の住宅竣工式に出席。
- ・ベラルーシ外務省のエフゲニー・シェスタコフ次官と一行、平壤入り。

04/17

- ・金正恩党総書記、シリア独立 78 周年に際してバッシヤール・アサド大統領に祝電。

04/18

- ・朝鮮外務省の任天一外務次官と訪朝中のベラルーシ外務省のエフゲニー・シェスタコフ次官の協商が行われた。
- ・セネガルで 10 日から 12 日までの間に行われた国際農業および食料勤労者同盟第 5 回大会では朝鮮人民と農業勤労者に送る連帯宣言が採択。

04/19

- ・朝鮮外務省の金先敬国際機構担当次官、「国連駐在米国大使のアジア地域訪問は国際舞台で存在感を喪失した米国の現状を表している」と題する談話。
- ・ミサイル総局、朝鮮西海上で戦略巡航ミサイル「ファサル (矢) — 1 ラー 3」型の超大型戦闘部の威力実験と新型対空ミサイル「ピョルチ (流星) — 1 — 2」型を試射。

04/20

・ロシアを訪問する李哲萬内閣副総理兼農業委員会委員長を団長とする農業委員会代表団が平壤を出発。

04/21

・金日成主席の生誕 112 周年に際して行われたチュチェ思想国際セミナーに参加した各国の代表団が帰国。

04/22

・600 ミリ超大型ロケット砲兵部隊を国家核兵器総合管理システムである「核の引き金」システム内で運用する訓練である核反撃仮想総合戦術訓練が初めて行われた。

・スベトラナ・アクロワ園長を団長とするロシアのモスクワ動物園代表団が平壤を訪問。

04/23

・尹正浩対外経済相を団長とする対外経済省代表団がイランを訪問するために平壤を出発。

04/24

・金与正朝鮮労働党副部長、朝鮮で先日行われた大型ロケット砲の射撃訓練に対し米国が「国連安保理決議違反」と批判したことについて、「盗人たけだけしい強弁だ」と非難。

・朝鮮外務省報道局対外報道室長が談話を発表。

・任天一外務次官が談話を発表。

04/25

・金正恩党総書記、朝鮮人民革命軍創建 92 周年に当たる 25 日、金日成軍事総合大学を祝賀訪問。

・金正恩党総書記、新設された第 2 経済委傘下の国防工業企業所が生産した 240 ミリロケット砲弾の検収試験射撃を視察。

・ロシアのモスクワ動物園が、わが国の中央動物園に動物を寄贈。

・朝鮮外務省のキム・ウン Chol 米国担当次官、談話を発表。

・任天一外務次官、金正恩党総書記がロシアを公式友好訪問してプーチン大統領と初の首脳会談を行ってから 5 周年になることで談話を発表。

・カン・ジンソン国際問題評論家が、「ワシントンの同盟圏拡張策動は誰を狙ったものか」と題する文。

04/26

・社会主義愛国青年同盟中央委のキム・ソンイル副委員長を団長とする朝鮮青年友好代表団、ロシアを訪問するために平壤を出発。

・スベトラナ・アクロワ園長を団長とするロシアのモスクワ動物園代表団が帰国。

・金日成主席の生誕 112 周年に際して、ロシアの各地で 8 日から 16 日までの間に、祝賀集会、業績討論会、写真展示会など多様な行事が開催。

・ロシア駐在朝鮮大使館、金正恩総書記の歴史的なロシア訪問 5 周年に際し、宴会。

04/27

・ロシアを訪問した李哲萬内閣副総理兼農業委委員長を団長とする農業委代表団が帰国。

・朝鮮外務省のスポークスマン、米国が「2023 年国別人権報告書」を発表して朝鮮をまたもや悪らつに誹謗、中傷したとして、談話。

・朝鮮国家航空宇宙技術総局の代弁人、「宇宙を軍事化、戦場化しようとする米国の覇権的企図は国際平和と安全に対する主な脅威である」と題する談話。

04/28

・朝鮮国防省の軍事対外事業局長、「後始末もできない、取るに足らない選択は災難だけを招くであろう」と題する談話。

04/29

・ハン・ヨンホ局長を団長とする林業省代表団がロシアで行われた朝露政府間貿易経済および科学技術協力委林業分科委第 27 回会議に参加し帰国。

05/01

・金正恩党総書記宛てに国々から金日成主席生誕 112 周年に際し、祝電と祝賀書簡

・平壤の金日成競技場で、国際的祝日であるメーデー 134 周年記念中央報告会。

・平壤の 4・25 文化会館で第 5 回全国分駐所長会議が開催。

05/02

- ・平壤の青年中央会館で、「全国輸出品展示会—2024」が開幕。
- ・朝鮮障害者保護連盟中央委員会の職業技術学校第 12 期始業式。
- ・尹正浩対外経済相を団長とする朝鮮代表団がイランを訪問し、帰国。

05/03

- ・金成日副委員長を団長とする朝鮮青年友好代表団、ロシアを訪問し、帰国。
- ・金正恩党総書記のロシア訪問 5 周年に際し、ロシア共産党ハバロフスク地方支部委員会、科学アカデミー、イリュジオン映画館で 4 月 23～24 日、討論会と映画鑑賞会が開催。

05/05

- ・平安南道文化会館で、平城芸術学院創立 50 周年記念報告会。
- ・キム・ソン国連駐在朝鮮常任代表が、米国と西側諸国が国連安保理の対朝鮮制裁委専門家グループが解体されたことで「共同声明」を発表。

05/06

- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた南浦市臥牛島区域仙倉洞第 12 居住人民班在住のリム・チャンリョンさんと平安北道博川郡上楊里第 68 居住人民班在住のチョ・グムソムさんに祝い膳。
- ・金正恩党総書記、シリア・アラブ共和国のアサド大統領に祝電。
- ・シム・ミン国際問題評論家「英国は欧州大陸を戦争の災難の中に深く追い込んでいる」と題する文。

05/08

- ・金正恩党総書記、金己男元党書記兼宣伝扇動部長が死去に際して 8 日午前 2 時、故人のひつぎを訪れて深い哀悼の意。
- ・朝鮮外務省の金先敬国際機構担当次官が談話発表。

05/09

- ・金日成勲章、金正日勲章受勲者であり、労働英雄の金己男元党書記の氏の葬儀が首都平壤で国葬として厳かに挙行。
- ・金正恩党総書記、ロシアの祖国戦争勝利 79 周年に際して、ウラジーミル・プーチン大統領に祝電。

05/10

金正恩総書記が、党中央政治局常務委員、政治局の委員をはじめ、国家葬儀委員会の委員、党中央委員会と各道党委員会、武力機関の幹部らと告別式に出席。